

令和7年度第4回岡崎市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

次 第

日時：令和8年2月18日(水) 13時30分～
場所：岡崎市役所 西庁舎7階 701号室

1 開 会

2 長寿課長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

- (1) 介護保険等実態調査の結果について・・・・・・・・・・資料1
- (2) 北部地域福祉センターの入浴施設について・・・・・・・・・・資料2
- (3) その他

5 閉 会

介護保険等実態調査の主な調査結果

目次

1. 調査の概要	2
(1) 調査の目的	2
(2) 調査対象及び調査方法	2
(3) 回収数・回収率	3
(4) 調査書の見方	3
2. 一般高齢者・若年者調査について	4
(1) 回答者について	4
(2) 各種のリスク判定について	5
(3) 高齢者の外出と感染症拡大の影響について	9
(4) 情報通信機器の利用について	10
(5) 認知症について	12
(6) 2040 年を見据えた若年者の状況について	14
3. 在宅介護の状況について	19
(1) 在宅サービス利用者について	19
(2) 家族介護の状況について	21
4. 介護サービス事業者等の状況について	24
(1) 人材確保の状況	24
(2) 経営面での課題	27
5. ケアマネジメントについて	28
(1) ケアプランの作成について	28
(2) 不足している介護保険サービスについて	29
(3) ケアマネジャーとして働くことについて	30
6. 調査結果のまとめ	31
(1) 本市の高齢者の状況	31
(2) 2040 年を見据えた若年者の状況	31
(3) 認知症について	31
(4) 介護サービス等の状況	32

1. 調査の概要

(1)調査の目的

本調査は、令和9年度を初年度とする第10期の「岡崎市地域包括ケア計画」の策定に向け、本市に居住する高齢者、介護サービス利用者、介護サービス事業者等の実態やニーズ、またその変化を把握し、高齢者福祉及び介護保険サービスのあり方を検討するための基礎資料として活用することを目的として実施しました。

(2)調査対象及び調査方法

全体で7種の調査を実施しました。実施した調査別の調査対象等は以下の通りです。

	調査種別	調査対象	調査方法	調査期間
1	一般高齢者	本市に居住する65歳以上の市民から3,600人を無作為抽出	郵送配付 郵送回収	令和7年 11月10日(月) ～26日(水)
2	若年者	本市に居住する40～64歳の市民から1,500人を無作為抽出	郵送配付 郵送・ウェブ回収	
3	在宅サービス利用者	在宅で介護サービスを利用する要介護認定者から1,500人を無作為抽出	郵送配付・ 郵送回収	
4	居宅介護支援事業者	本市でサービスを提供する居宅介護支援事業者92件(全数)	郵送配付 郵送・ウェブ回収	
5	在宅介護サービス事業者	本市でサービスを提供する在宅介護サービス事業者328件(全数)		
6	入所施設	本市でサービスを提供する入所施設事業者119件(全数)		
7	介護支援専門員	介護支援事業者調査の対象となった事業所に勤務する介護支援専門員(1事業所2名まで)※		

※：居宅介護支援事業者調査に同封して92事業所に184件を配付、回答者の選定は各事業者の任意による。

(3)回収数・回収率

アンケートの回収結果は以下のとおりです。回収された調査票のうち、調査者が何らかの事情（施設入所等）で回答できない旨の回答のみがあったもの、及び質問への回答が全くなかったものについては無効回答とし、有効回収数には含めていません。家族による代理回答は有効回収としています。

■回収数・回収率

	調査種別	配付数	回収数	有効回収数	有効回収率	前回（R4年） 有効回収率
1	一般高齢者	3,600	2,650	2,630	73.1%	74.6%
2	若年者	1,500	700	698	46.5%	54.1%
3	在宅サービス利用者	1,500	935	741	49.4%	56.3%
4	居宅介護支援事業者	92	81	81	88.0%	83.7%
5	在宅介護サービス事業者	328	236	236	72.0%	72.2%
6	入所施設事業者	119	86	86	72.3%	71.7%
7	介護支援専門員	184	134	134	72.8%	78.8%

■回収方法別回収数

	調査種別	郵送	ウェブ	合計
1	一般高齢者	2,650	-	2,650
2	若年者	373	327	700
3	在宅サービス利用者	935	-	935
4	居宅介護支援事業者	65	16	81
5	在宅介護サービス事業者	173	63	236
6	入所施設事業者	64	22	86
7	介護支援専門員	111	23	134

(4)調査書の見方

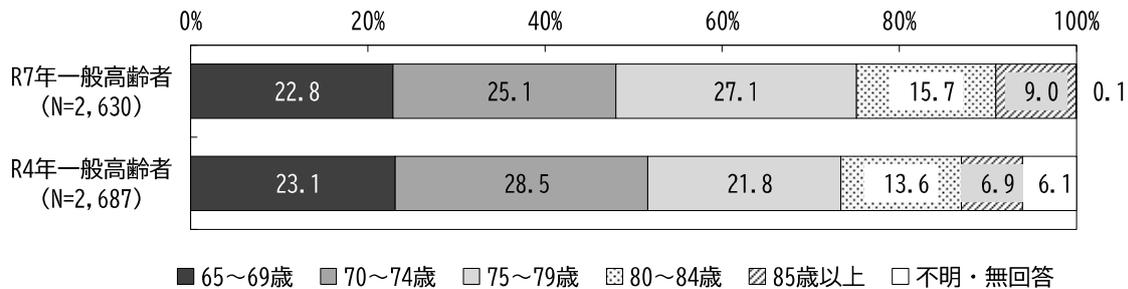
- (ア) 回答結果の割合「%」は集計対象者総数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、選択肢からいずれか1つの選択肢を選ぶ設問であっても合計値が100.0%ちょうどにならない場合があります。
- (イ) 複数回答（特に表記のない場合は、当てはまる選択肢をすべて選択する形式）の設問の場合、各選択肢の回答割合の合計が100.0%を超える場合があります。この形式の設問については、質問文の末尾に「複数回答」と表記しています。
- (ウ) 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- (エ) 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（回答者を限定する設問の限定条件に該当する人の総数）を表しています。
- (オ) 本文中の設問・選択肢は簡略化している場合があります。

2. 一般高齢者・若年者調査について

(1) 回答者について

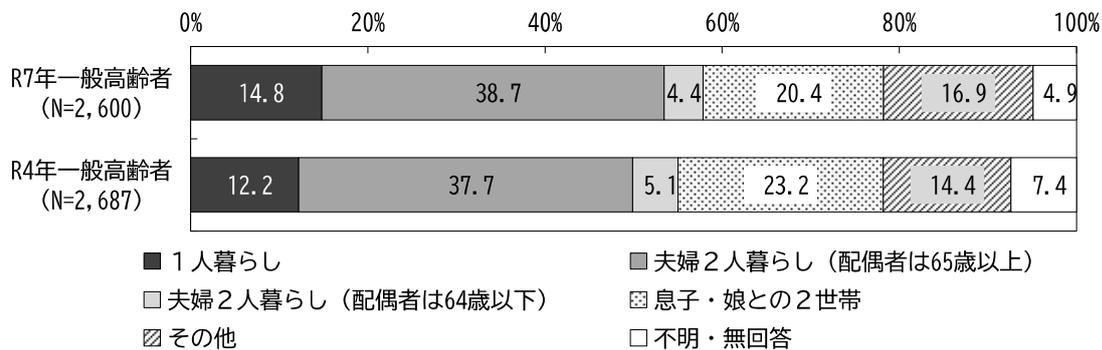
① 一般高齢者の年齢（一般高齢者）

前回調査と比べると、74歳以下の割合が減少し、75歳以上の割合が増加しています。



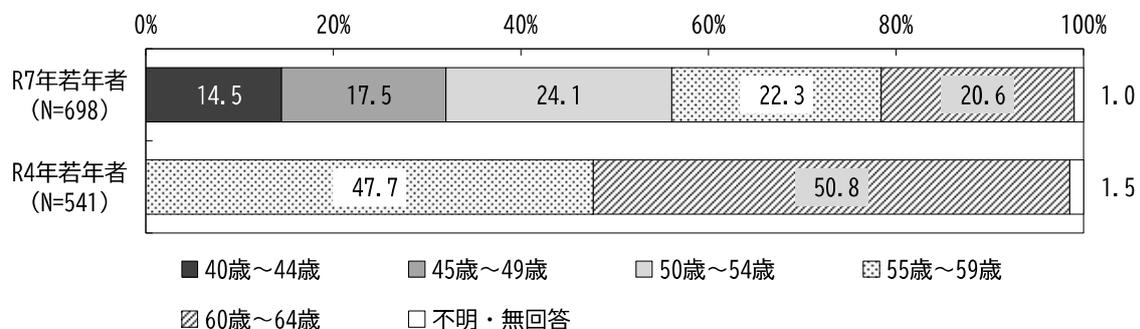
② 一般高齢者の世帯状況（一般高齢者）

前回調査と大きな違いはありませんが、「1人暮らし」「その他」がやや増加し、「息子・娘との2世帯」がやや減少しています。「1人暮らし」の増加は前々回（R1年）から続く傾向となっています。



③ 若年者の年齢（若年者）

今回は40～64歳が調査対象となっています。

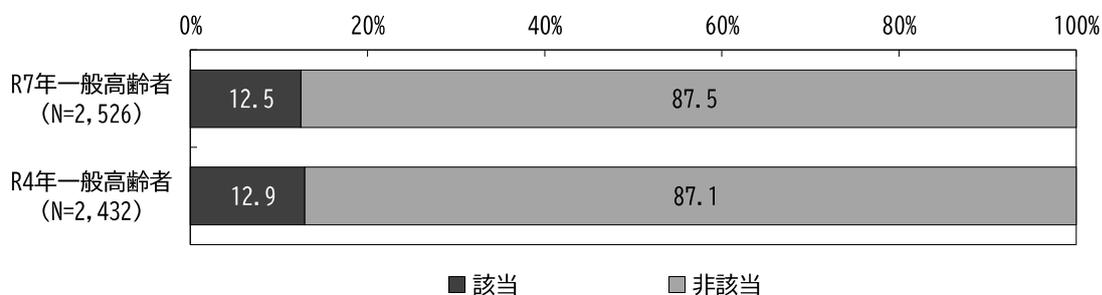


(2)各種のリスク判定について

①運動器の機能低下（一般高齢者）

運動器の機能低下リスクの該当者の割合は 12.5%となっており、前回調査とほぼ同程度となっています。

判定条件		
問5 階段を手すりや壁を伝わらずに昇っていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	左記の5つの設問において、3問以上、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、運動器機能の低下している高齢者となります。
問6 椅子に座った状態から何にもつかまらず立ち上がっていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問7 15分くらい続けて歩いていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問8 過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある 3. ない	
問9 転倒することへの不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である 3. あまり不安でない 4. 不安でない	

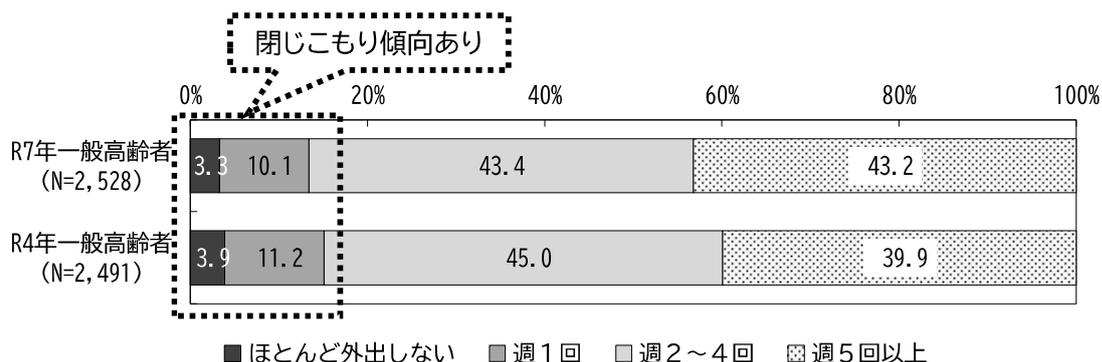


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年103件、R4年255件）を除いた割合で比較

②閉じこもり傾向（一般高齢者）

閉じこもり傾向のある高齢者の割合は 13.4%で、前回調査よりやや減少しています。

判定条件		
問 10 週に 1 回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週 1 回 3. 週 2～4 回 4. 週 5 回以上	左記の設問において、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、閉じこもり傾向となります。

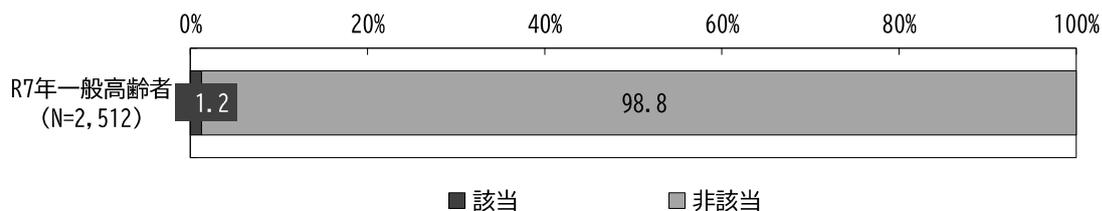


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年 101 件、R4年 196 件）を除いた割合で比較

③低栄養（一般高齢者）

低栄養の傾向のある高齢者の割合は 1.2%となっています。

判定条件		
問 12 身長・体重をご記入ください	$BMI \leq 18.5$	身長・体重から算出された BMI 指数（体重(kg)÷身長(m) ² ）が 18.5 以下で、かつ問 13 で「はい」と回答された場合、低栄養傾向のある高齢者となります。
問 13 6 か月間で 2～3 kg 以上の体重減少がありますか。	1. はい 2. いいえ	

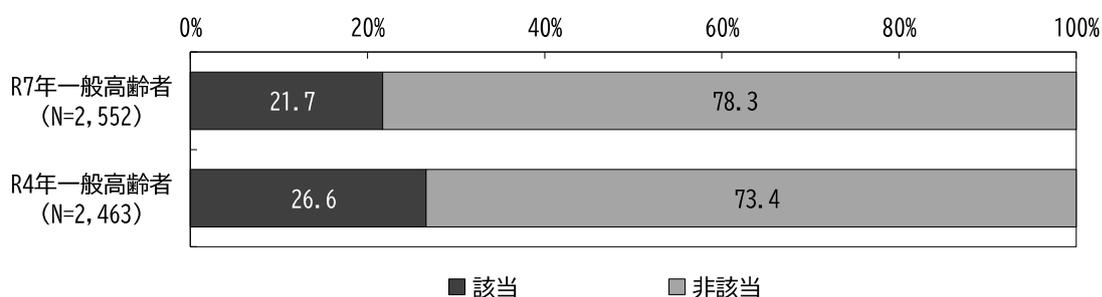


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（117 件）を除いた割合。R4 年調査では問 13 がなく、低栄養傾向の比較はできない。

④口腔機能の低下（一般高齢者）

口腔機能の低下している高齢者の割合は21.7%で、前回より減少しています。

判定条件		
問 14 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい 2. いいえ	左記の3つの設問において、2問以上、該当する選択肢（表の網掛け箇所）を回答された場合、口腔機能の低下している高齢者となります。
問 15 お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい 2. いいえ	
問 16 口の渇きが気になりますか	1. はい 2. いいえ	

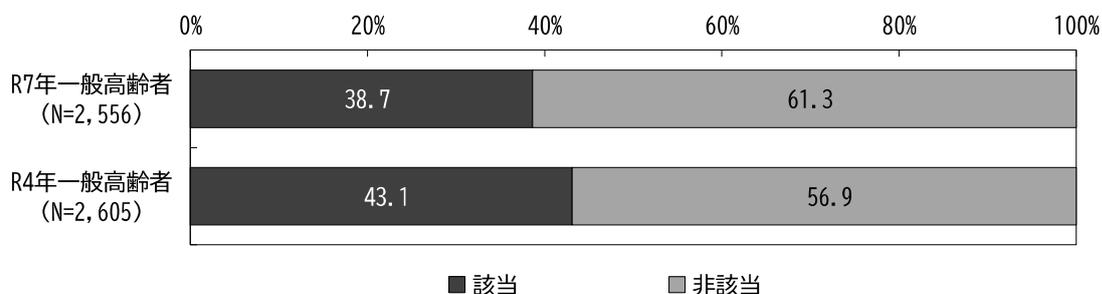


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年77件、R4年224件）を除いた割合で比較

⑤認知機能の低下（一般高齢者）

認知機能の低下がみられる高齢者の割合は38.7%で、前回よりやや減少しています。

判定条件		
問 21 物忘れが多いと感じますか	1. はい 2. いいえ	左記の設問において、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、認知機能の低下がみられる高齢者となります。



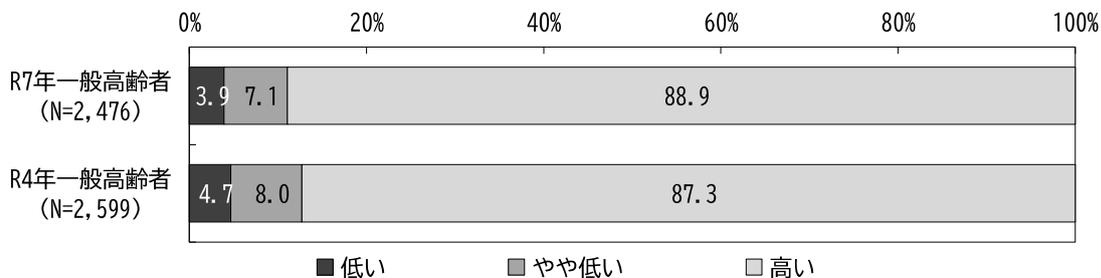
※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年73件、R4年191件）を除いた割合で比較

⑥ IADLの※低下（一般高齢者）

IADLの低下についてみると、「低い」は3.9%、「やや低い」が7.1%となっており、いずれも前回調査よりやや減少しています。

判定条件		
問 22 バスや電車を使って1人で外出していますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	左記の5つの設問において、該当する選択肢（表の網掛け箇所）を2問以上回答された場合、IADLが低い、1問ならやや低い、0問なら高いと判定されます。
問 23 自分で食品・日用品の買い物をしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 24 自分で食事の用意をしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 25 自分で請求書の支払いをしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 26 自分で預貯金の出し入れをしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	

※「IADL」とは、「Instrumental Activity of Daily Living」の略で、「手段的日常生活動作」と訳されます。例えば、掃除・料理・洗濯・買い物などの家事やコミュニケーション、交通機関の利用、自分の薬の管理、お金の管理など、単純な運動能力ではなく、日常生活を問題なく送る上で必要な活動を行う力を意味します。高齢者の自立度を評価する指標として活用されています。

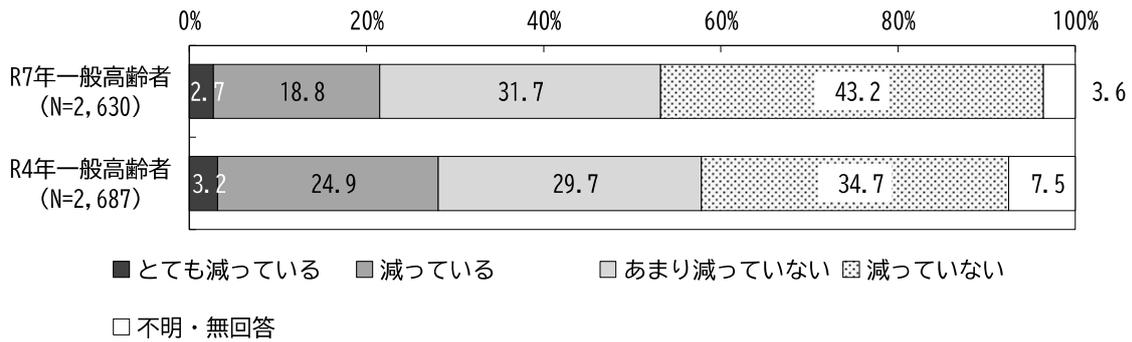


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年153件、R4年88件）を除いた割合で比較

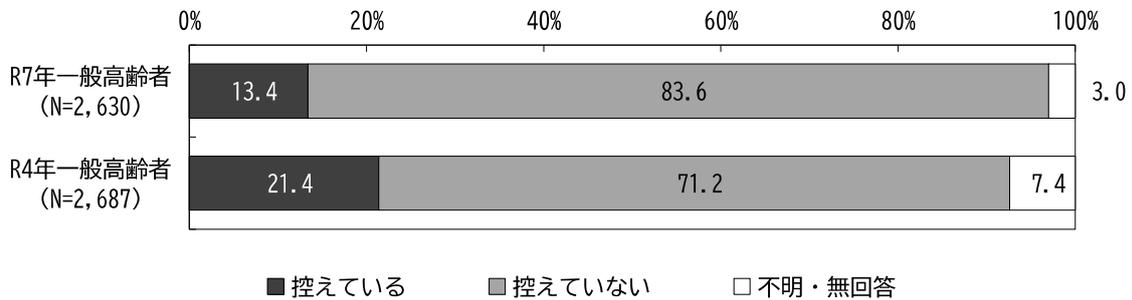
(3)高齢者の外出と感染症拡大の影響について

前回調査では、感染症拡大の影響を受けて、前年より外出の回数が減っているという人や、外出を控えている人が多くなっていましたが、今回は前回と比べると、「とても減っている」「減っている」が減少し、「減っていない」が増加しています。前々回（R1年）調査とほぼ同水準となっており、高齢者の外出の状況が感染症拡大前の状況に戻っていることがうかがえます。

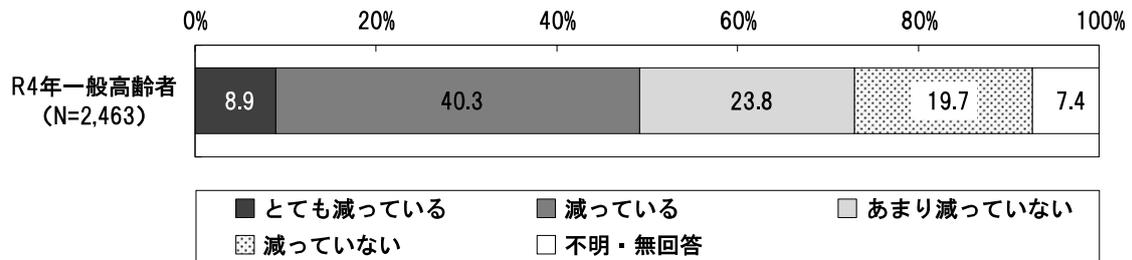
■昨年と比べて外出の回数が減っていますか。（一般高齢者）



■心身の状態等により、外出を控えていますか。（一般高齢者）



■<参考：前回調査>新型コロナウイルス感染症の拡大前（令和2年2月より前）と比べて外出の回数が減っていますか。（一般高齢者）



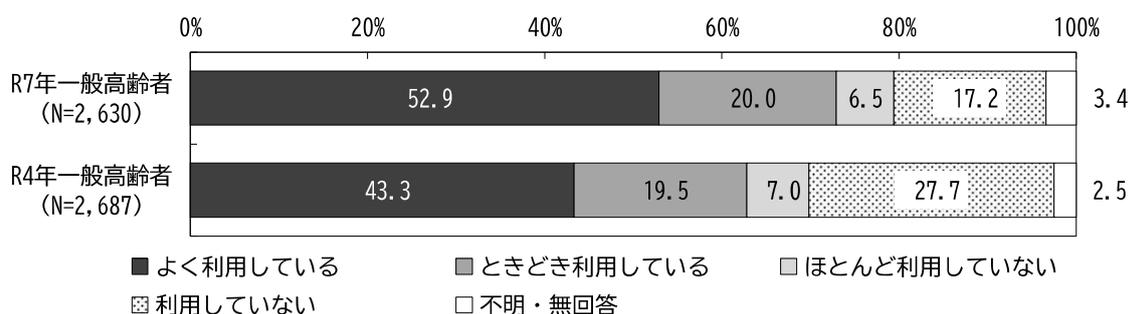
(4)情報通信機器の利用について

①情報通信機器の利用状況（一般高齢者・若年者）

一般高齢者の情報通信機器の利用状況については、「よく利用している」が増加し、「利用していない」が減少しています。

年齢別でみると、若い世代ほど「よく利用している」が多くなっています。

■あなたは、パソコン、スマートフォンやタブレット端末等の情報通信機器を利用していますか。（一般高齢者）



■年齢別に見た情報通信機器の利用状況

単位 (%)

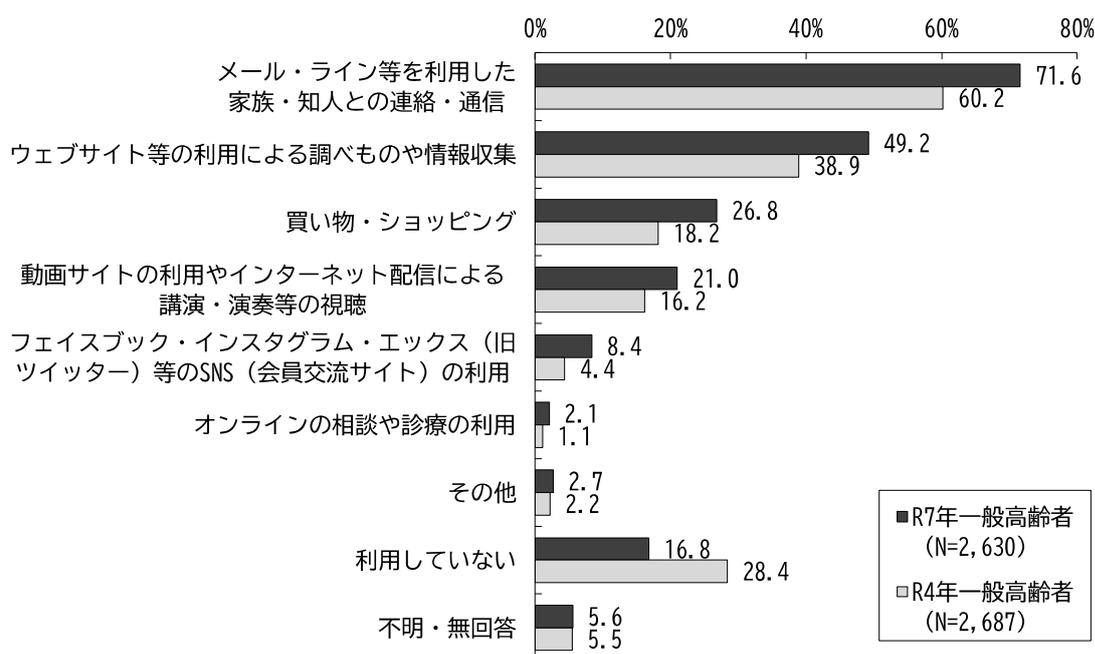
	よく利用している	ときどき利用している	ほとんど利用していない	利用していない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	98.0	1.0	1.0	0.0	0.0
45～49歳 (N=122)	93.4	5.7	0.8	0.0	0.0
50～54歳 (N=168)	92.9	5.4	1.2	0.6	0.0
55～59歳 (N=156)	83.3	14.1	0.6	1.9	0.0
60～64歳 (N=144)	69.4	20.8	3.5	5.6	0.7
65～69歳 (N=599)	76.1	15.4	3.8	2.3	2.3
70～74歳 (N=661)	64.4	18.9	5.9	7.7	3.0
75～79歳 (N=713)	46.6	24.0	7.6	17.5	4.3
80～84歳 (N=414)	32.4	21.0	9.4	34.3	2.9
85歳以上 (N=239)	17.2	20.9	7.1	49.8	5.0

※40～64歳は若年者調査、65歳以上は一般高齢者調査結果より

②情報通信機器を利用して、していること（一般高齢者・若年者）

一般高齢者が情報通信機器を利用して、していることについては、「メール・ライン等を利用した家族・知人との連絡・通信」が最も多く、次いで「ウェブサイト等の利用による調べものや情報収集」が多くなっています。していることについては、いずれの項目も前回調査より増加しており、「利用していない」が減少しています。

■あなたは普段、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器を利用して、次のようなことをしていますか。【複数回答】（一般高齢者）



■年齢別に見た情報通信機器を利用して、していること【複数回答】

単位 (%)

年齢	メール・ライン等を利用した家族・知人との連絡・通信	ウェブサイト等の利用による調べものや情報収集	フェイスブック・インスタグラム・エックス等のSNSの利用	動画サイトの利用やインターネット配信による講演・演奏等の視聴	買い物・ショッピング	オンラインの相談や診療の利用	その他	利用していない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	96.0	90.1	53.5	54.5	73.3	9.9	0.0	1.0	0.0
45～49歳 (N=122)	95.9	95.9	50.8	63.1	77.9	5.7	1.6	0.0	0.0
50～54歳 (N=168)	94.6	92.3	42.3	55.4	73.2	4.2	1.2	1.2	0.0
55～59歳 (N=156)	94.2	91.7	30.8	58.3	59.0	4.5	0.0	1.9	0.6
60～64歳 (N=144)	91.0	77.8	29.9	45.1	57.6	2.8	0.0	3.5	0.7
65～69歳 (N=599)	90.2	72.5	17.7	38.7	44.2	3.3	2.3	2.8	2.3
70～74歳 (N=661)	82.3	59.2	8.8	25.0	32.7	2.3	2.3	8.3	3.5
75～79歳 (N=713)	69.6	46.1	6.0	15.8	19.9	1.3	2.2	17.8	6.3
80～84歳 (N=414)	52.7	23.4	1.4	8.2	11.6	1.2	3.9	31.9	8.7
85歳以上 (N=239)	34.7	16.7	2.9	2.9	13.0	1.7	4.6	45.6	12.1

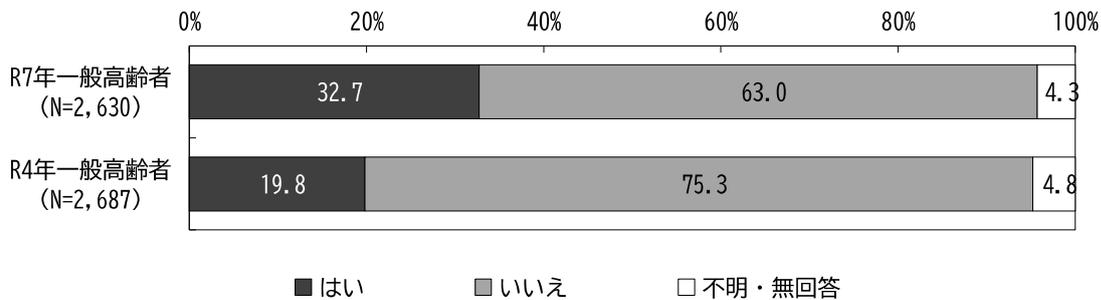
※40～64歳は若年者調査、65歳以上は一般高齢者調査結果より

(5)認知症について

①認知症の相談窓口の認知について（一般高齢者）

認知症に関する相談窓口について、一般高齢者で知っている人が増加しています。

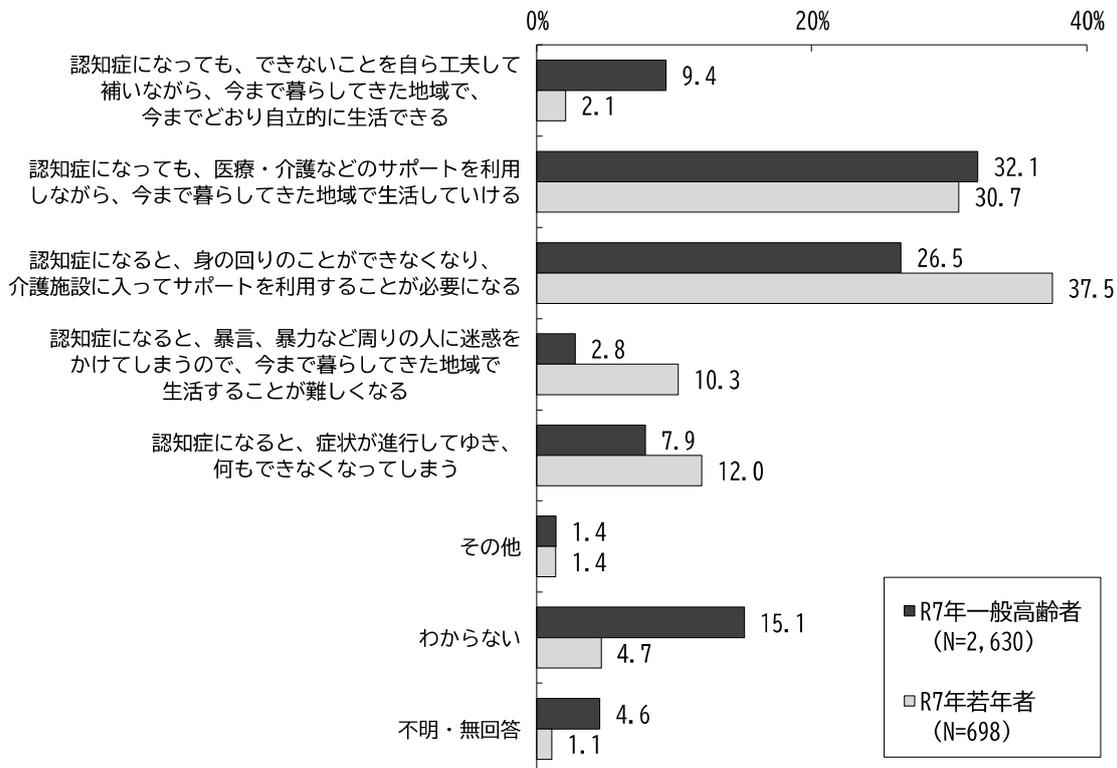
■認知症に関する相談窓口を知っていますか。



②認知症に対するイメージについて（一般高齢者・若年者）

「新しい認知症観」に属する回答（上二つの選択肢）の合計は一般高齢者 41.5%、若年者 32.8% となっています。

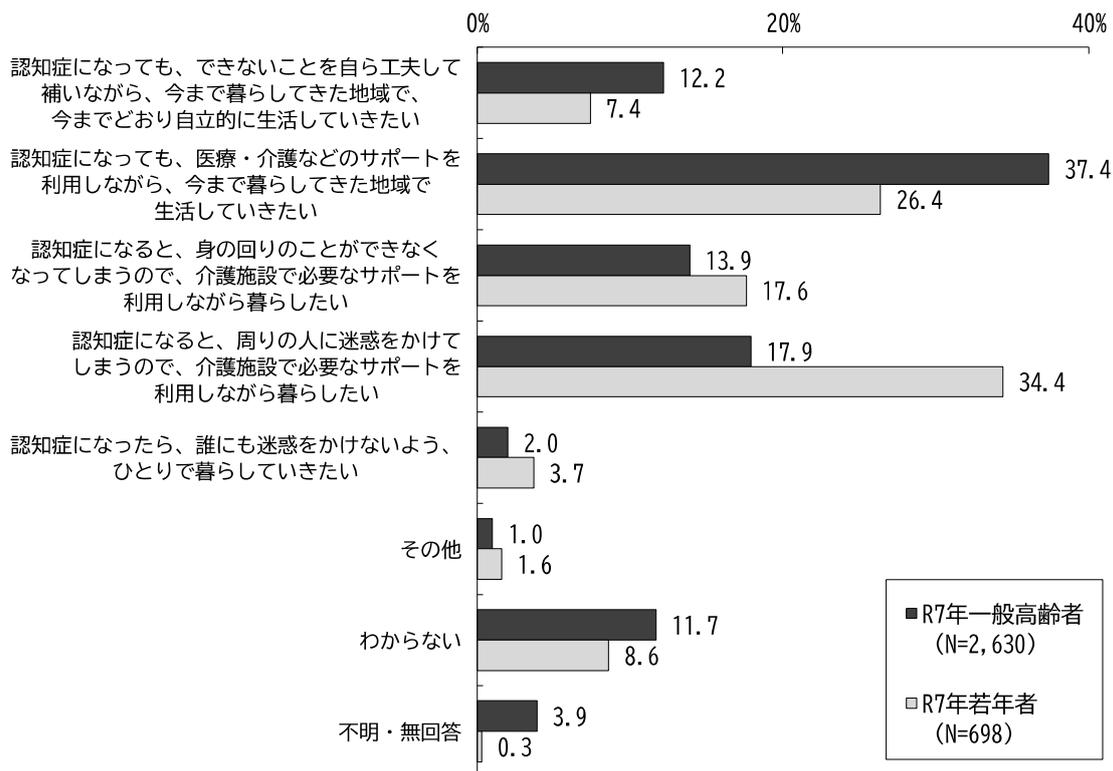
■あなたは認知症に対してどのようなイメージを持っていますか。あなたが思う最も近いものを1つだけお答えください。



③認知症になったらどのように暮らしたいかについて（一般高齢者・若年者）

「新しい認知症観」に属する回答（上二つの選択肢）の合計は一般高齢者 49.6%、若年者 33.8% となっています。前問と同様、一般高齢者より若年者で、認知症に対する否定的なイメージが多くなっています。

■もし、あなたが認知症になったら、どのように暮らしたいと思いますか。あなたが思う最も近いものを1つだけお答えください。



(6)2040 年を見据えた若年者の状況について

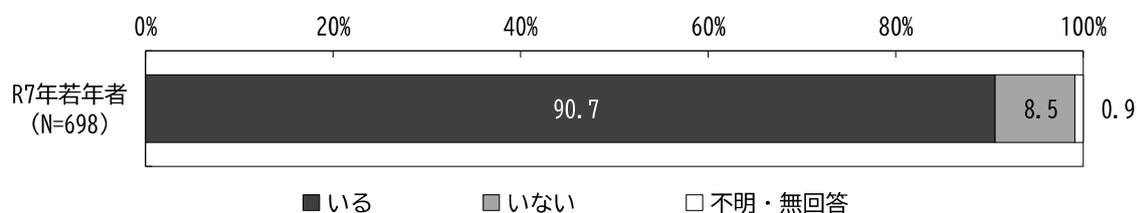
団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年にかけて、支援ニーズの増加や介護人材のひっ迫等が見込まれており、それらの課題に備えた取組が求められています。若年者調査の中から、関連すると思われるいくつかの結果を示します。

①若年者の社会的孤立の状況について（若年者）

ふだん気軽に話せる相手が「いない」は 8.5%で、上の年齢ほど多くなっています。

困った時に頼れる人が「いない」は 2.6%となっています。年齢別にみると、上の年齢ほど「友人・知人」「仕事・学校関係者」が少なくなっています。

■あなたには、ふだん気軽に話せる相手はいますか。

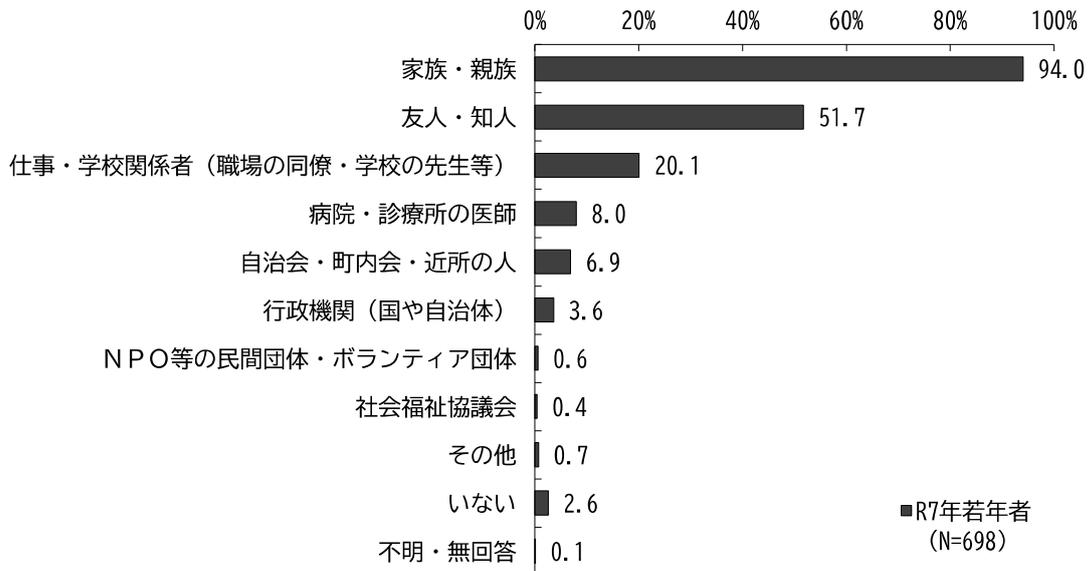


■年齢別にみた普段気軽に話せる相手

単位 (%)

	いる	いない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	93.1	5.9	1.0
45～49歳 (N=122)	94.3	5.7	0.0
50～54歳 (N=168)	90.5	8.9	0.6
55～59歳 (N=156)	90.4	9.0	0.6
60～64歳 (N=144)	87.5	10.4	2.1

■あなたには、困った時に頼れる人はいますか。【複数回答】



■年齢別にみた困った時に頼れる人

単位 (%)

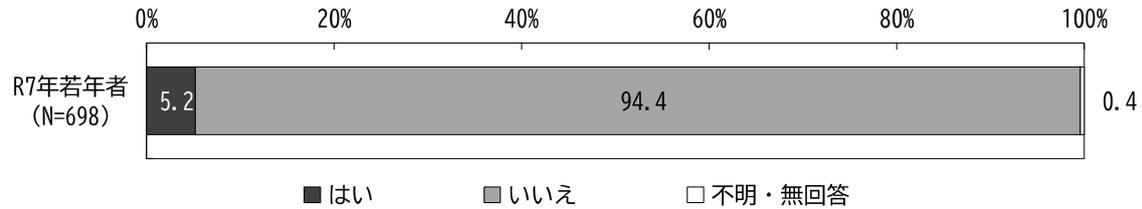
	家族・親族	友人・知人	自治会・町内会・近所の人	行政機関 (国や自治体)	仕事・学校関係者 (職場の同僚・学校の先生等)	NPO等の民間団体・ボランティア団体
40～44歳 (N=101)	95.0	56.4	5.0	5.9	30.7	0.0
45～49歳 (N=122)	94.3	54.9	8.2	4.9	23.8	0.0
50～54歳 (N=168)	94.6	51.8	8.3	2.4	23.2	1.2
55～59歳 (N=156)	93.6	50.0	5.8	1.9	12.8	0.0
60～64歳 (N=144)	94.4	48.6	6.3	4.2	13.2	0.7

	社会福祉協議会	病院・診療所の医師	その他	いない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	0.0	4.0	1.0	2.0	0.0
45～49歳 (N=122)	0.0	8.2	3.3	3.3	0.0
50～54歳 (N=168)	0.6	7.7	0.0	2.4	0.0
55～59歳 (N=156)	0.6	7.1	0.0	2.6	0.0
60～64歳 (N=144)	0.7	12.5	0.0	2.1	0.7

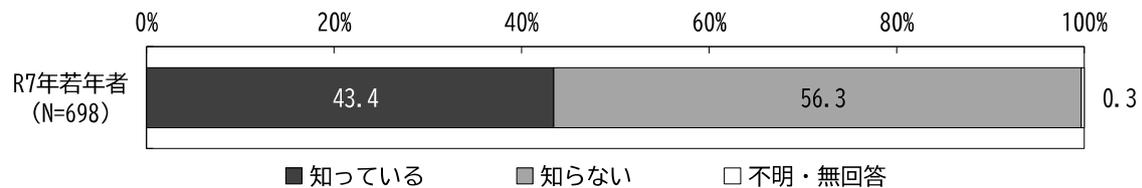
②相談窓口等の認知について（若年者）

若年者で「ふくサポ」を知っている人は 5.2%、「地域包括支援センター」を知っている人は 43.4%となっています。また、介護のことで相談する先が「わからない」は 5.9%となっています。

■福祉の総合相談窓口「ふくサポ」を知っていますか。



■高齢者の生活について相談ができる「地域包括支援センター」が市内にあるのを知っていますか。

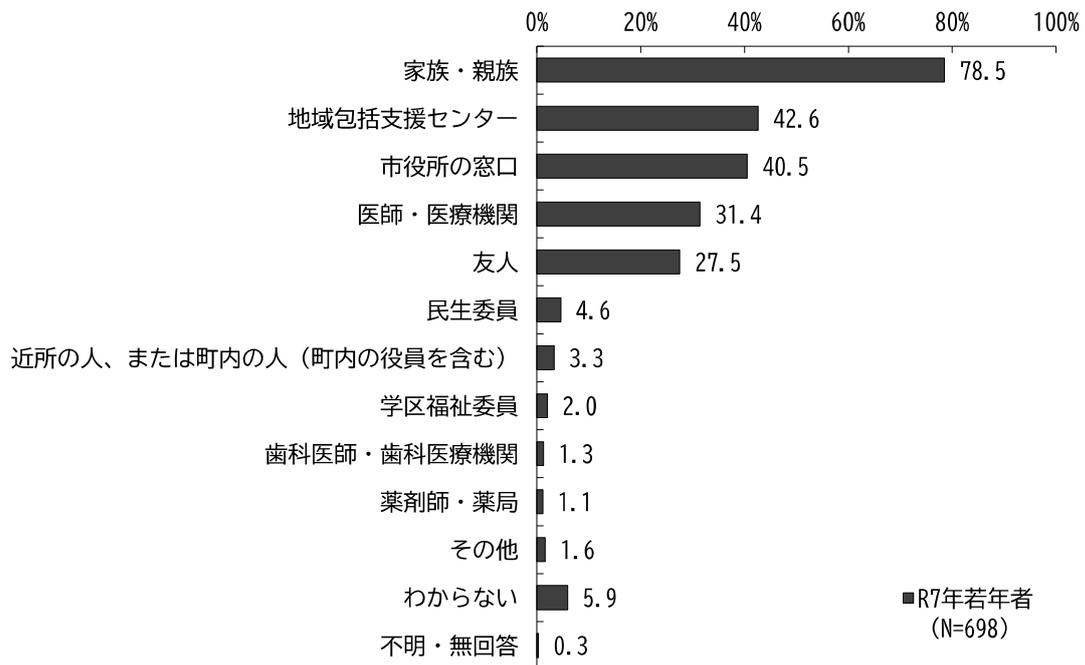


■年齢別に見た地域包括支援センターの認知度

単位 (%)

	知っている	知らない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	31.7	68.3	0.0
45～49歳 (N=122)	36.1	63.9	0.0
50～54歳 (N=168)	40.5	58.9	0.6
55～59歳 (N=156)	49.4	50.6	0.0
60～64歳 (N=144)	54.9	44.4	0.7

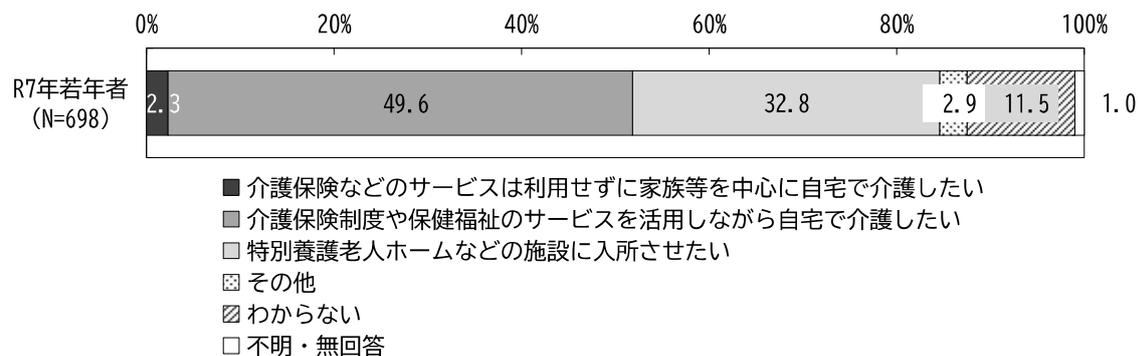
■介護のことで相談するとしたら、誰に（どこに）相談しますか。【複数回答】



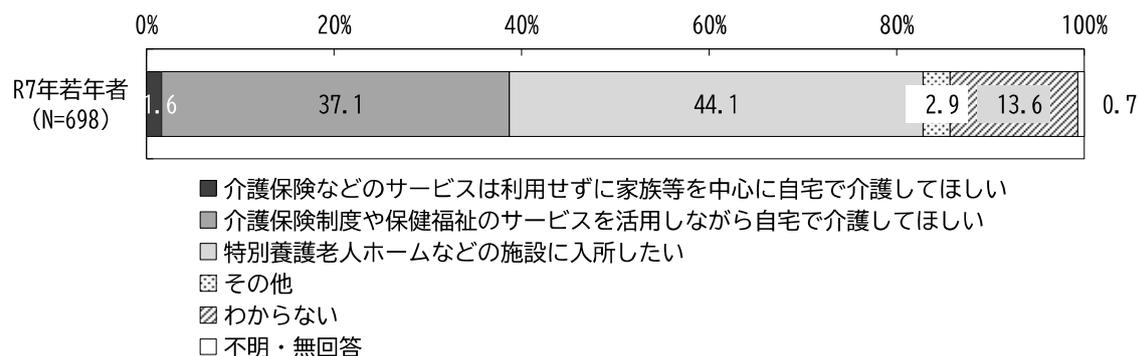
③将来受けたい介護について（若年者）

家族に介護が必要となった場合については「介護保険制度や保健福祉のサービスを活用しながら自宅で介護したい」が最も多い一方、自身に介護が必要となった場合については、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」が最も多くなっています。

■家族に介護が必要となった場合、主としてどのように介護したいですか。



■あなた自身に介護が必要となった場合、主としてどのように介護してほしいですか。



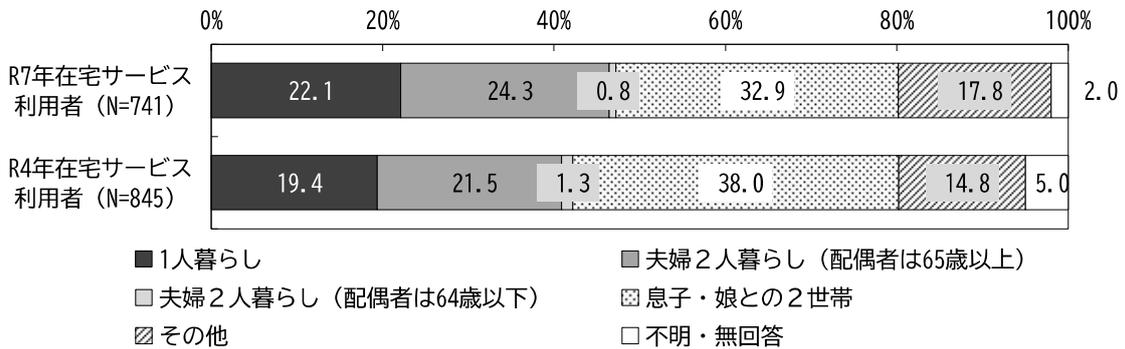
3. 在宅介護の状況について

(1)在宅サービス利用者について

①世帯状況（在宅サービス利用者）

「息子・娘との2世帯」が32.9%で最も多く、次いで「夫婦2人暮らし（配偶者は65歳以上）」が24.3%となっています。

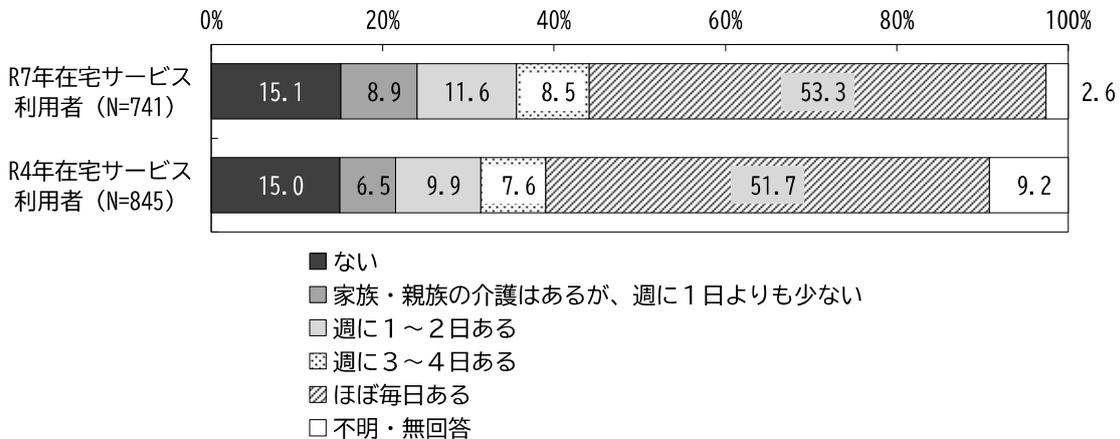
前回調査と比べると、高齢者のみの世帯の割合（「1人暮らし」「夫婦2人暮らし（配偶者は65歳以上）」）が増加しています。



②家族・親族からの介護の頻度（在宅サービス利用者）

家族や親族からの介護の頻度については、「ほぼ毎日ある」が53.3%で最も多くなっています。前回調査からの大きな変化はみられません。

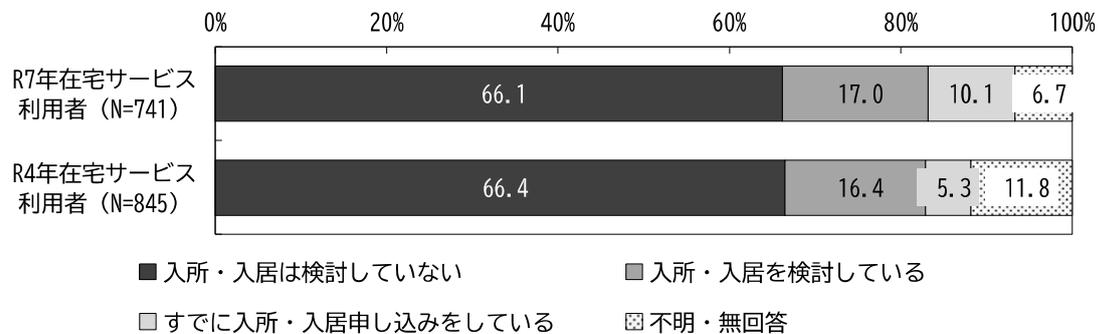
■ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）。



③施設入所の検討状況（在宅サービス利用者）

施設入所の検討状況については、「すでに入所・入居申し込みをしている」が前回調査より増加しています。

■現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。



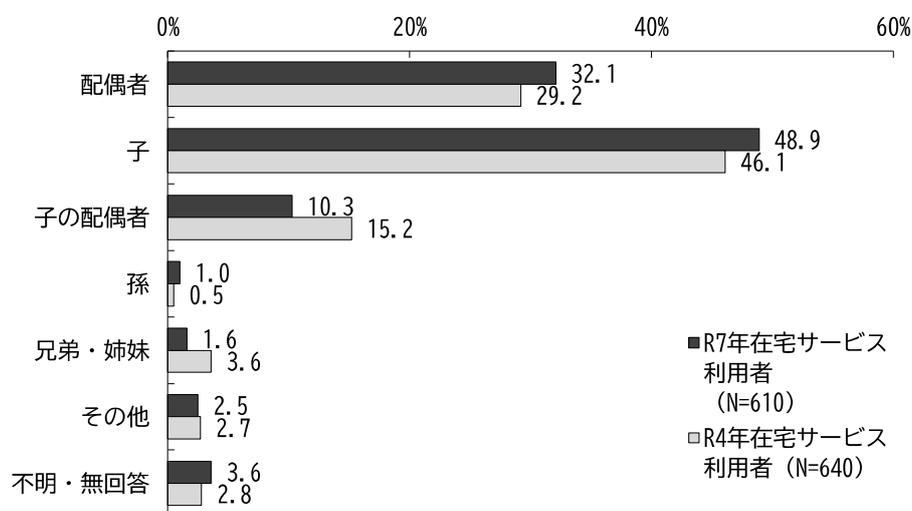
(2) 家族介護の状況について

① 主な介護者の属性（在宅サービス利用者）

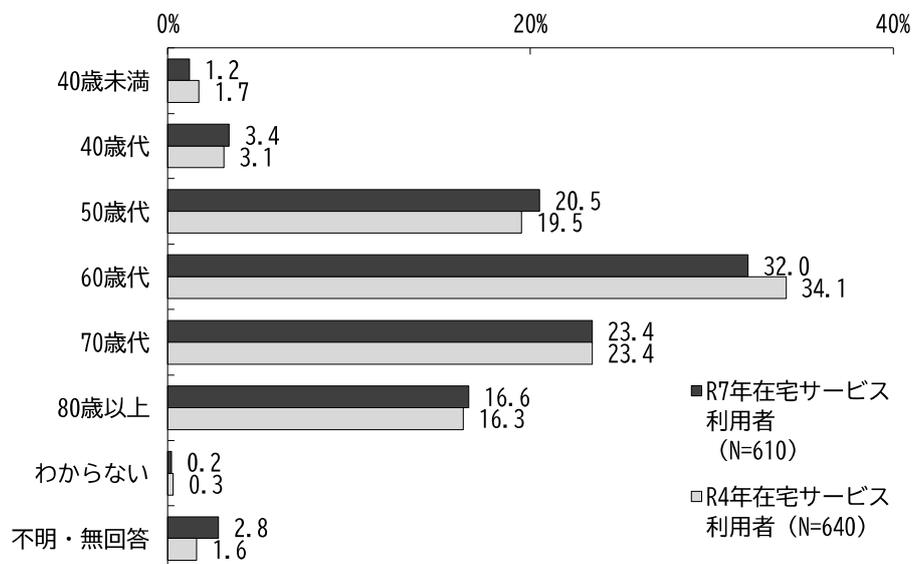
主な介護者の要介護者との関係については、「子」が最も多く、次いで「配偶者」が多くなっています。前回調査と比べて「子の配偶者」が減少しています。

主な介護者の年齢については、「60歳代」が32.0%で最も多くなっています。また、いわゆる「老々介護」の状態にある、主な介護者が70歳以上の割合は、40.0%で、前回とほぼ同様の結果となっています。

■ 主な介護者の方は、どなたですか。



■ 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。

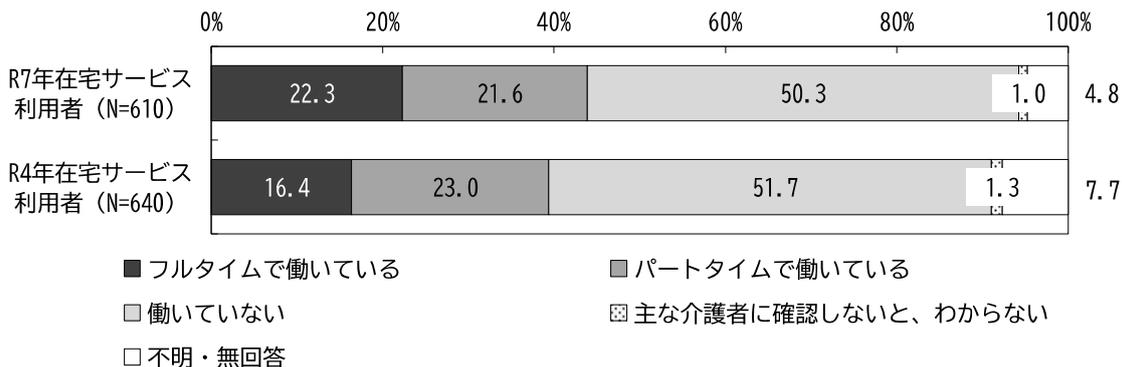


②主な介護者の就労状況（在宅サービス利用者）

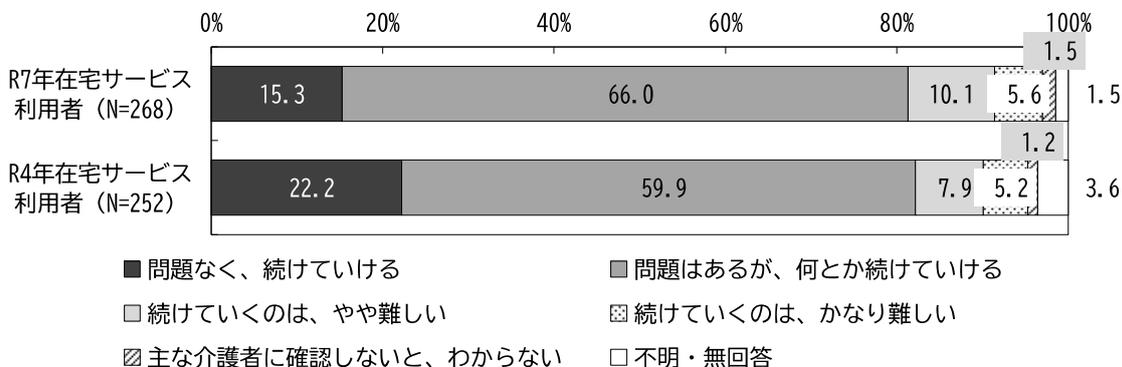
主な介護者の勤務形態については、前回調査と比べて「フルタイムで働いている」が増加しています。

また、働きながら介護を続けていくことについては、「問題なく、続けていける」が減少し、「問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのはやや難しい」が増加しています。

■主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。

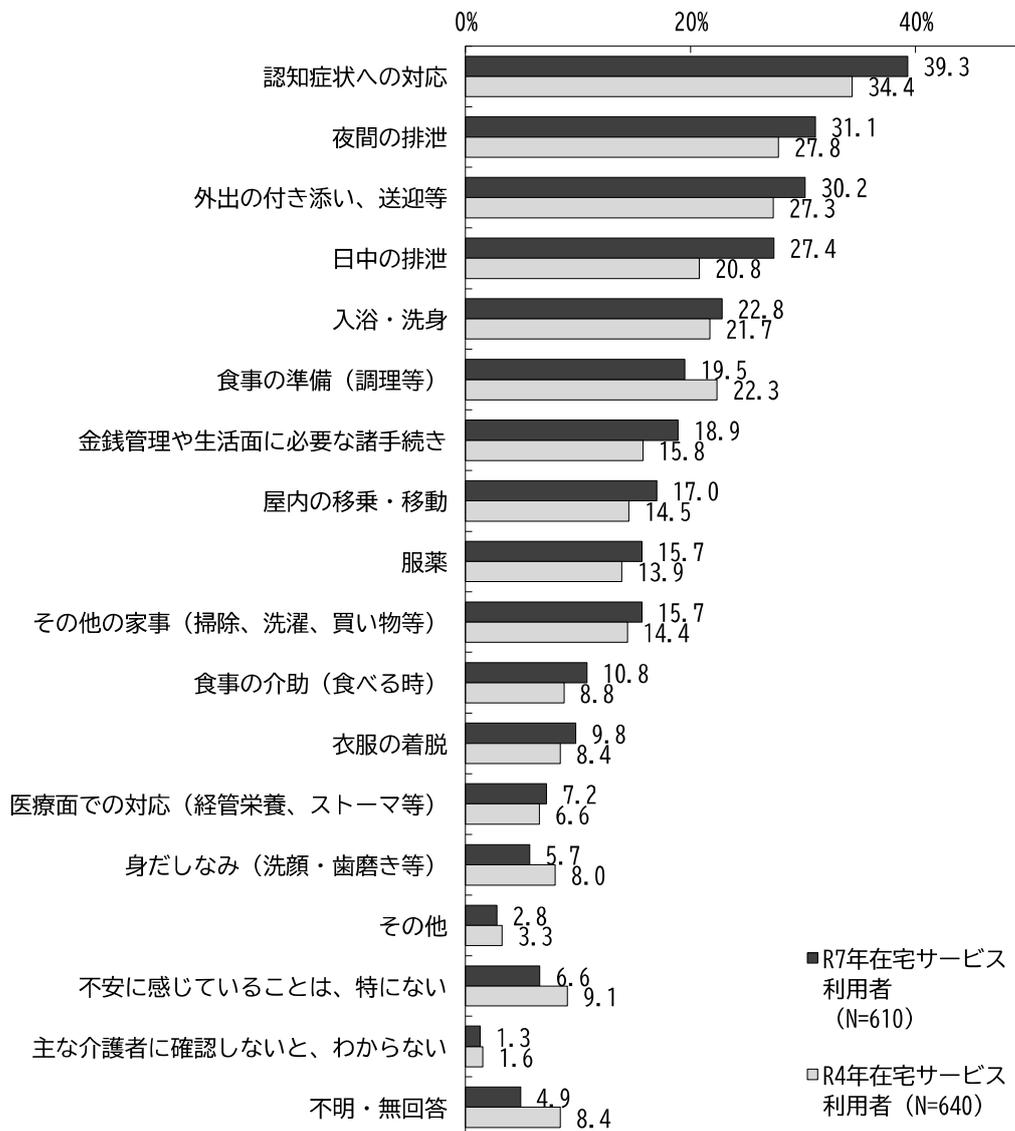


■主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか



③主な介護者が不安に感じる介護【複数回答】（在宅サービス利用者）

主な介護者が不安に感じる介護については、「認知症状への対応」が最も多く、次いで「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」が多くなっています。前回調査と比べると「認知症状の対応」や「日中の排泄」が増加しています。



4. 介護サービス事業者等の状況について

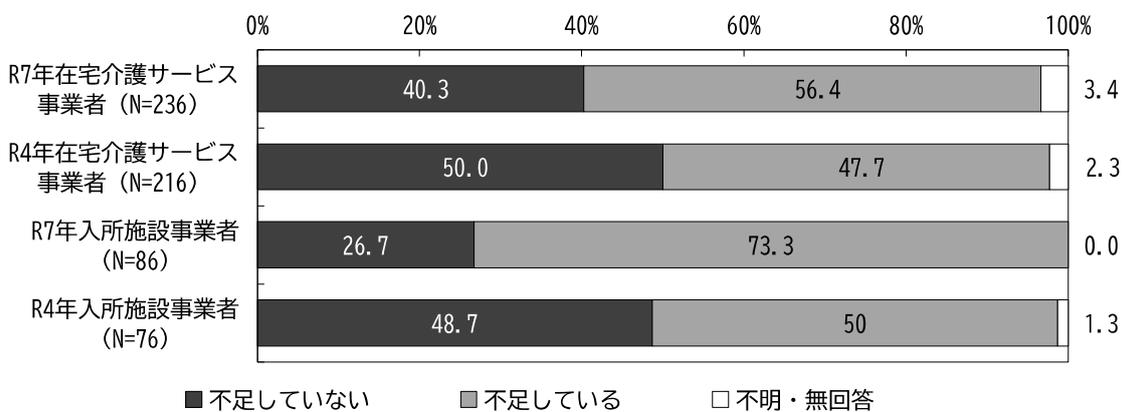
(1) 人材確保の状況

① 介護職員の不足の状況（在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

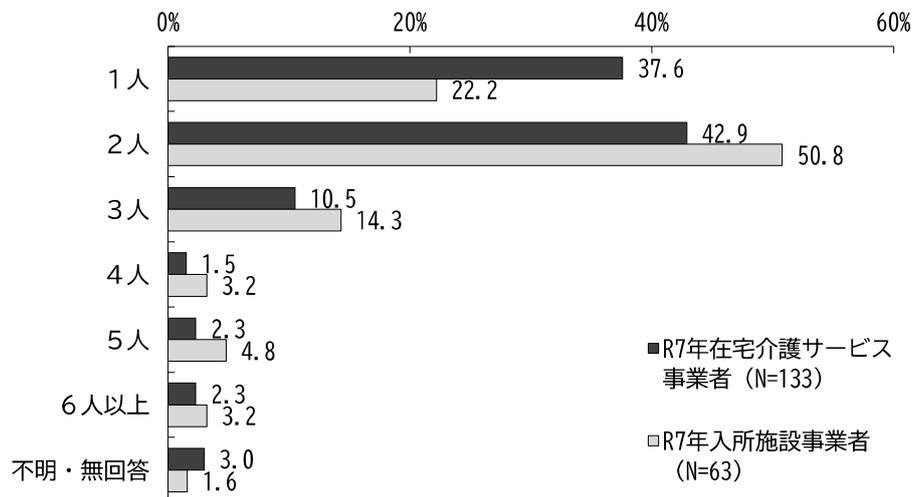
介護職員の人数の不足については、在宅介護サービス事業者、入所施設事業者ともに、前回調査と比べて「不足している」が増加しています。

不足している人数については、1～2人という回答が多くなっています。

■現在の業務を行ううえで、介護職員（看護職・リハ職等を含む）の人数が不足していますか。



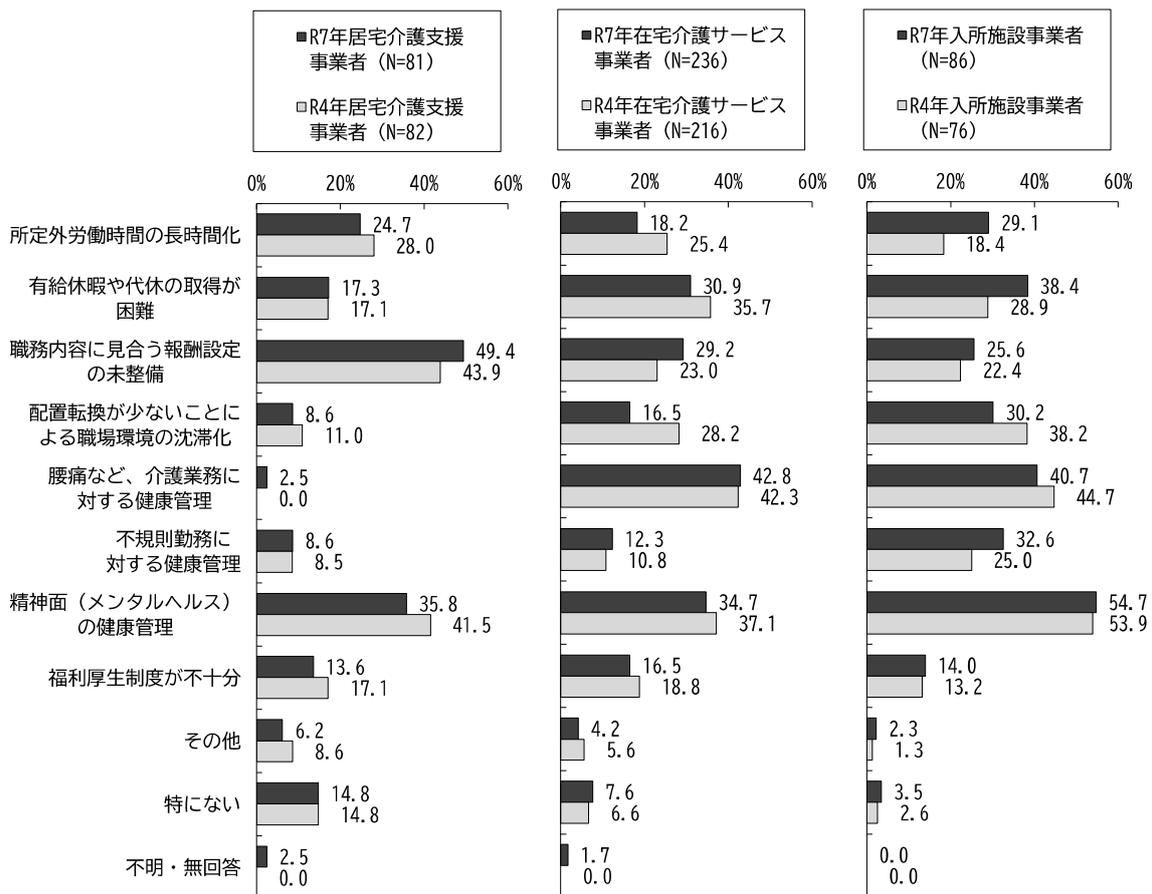
■不足している場合は、不足人数（常勤職員として）もお答えください。



②従業員の処遇における課題（居宅介護支援事業者・在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

居宅介護支援事業者では「職務内容に見合う報酬改定の未整備」、在宅介護サービス事業者では「腰痛など、介護業務に対する健康管理」、入所施設事業者では「精神面（メンタルヘルス）の健康管理」がそれぞれ最も多くなっています。

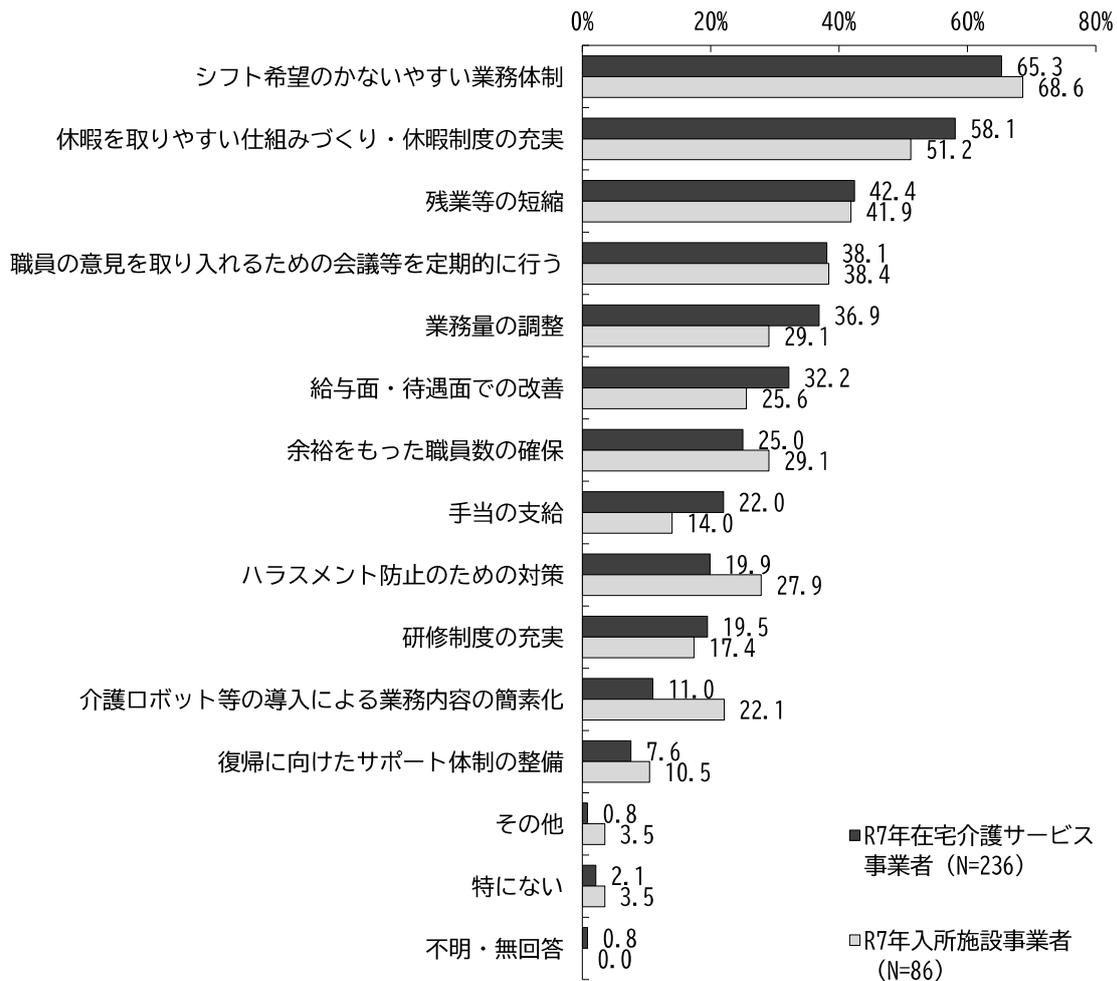
■従業員の処遇における課題は何ですか。【複数回答】



③職員の定着促進等のための工夫（在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

在宅介護サービス事業者、入所施設事業者共に「シフト希望の叶いやすい業務体制」が最も多く、次いで「休暇を取りやすい仕組みづくり・休暇制度の充実」「残業等の短縮」が多くなっています。

■職員の労働条件、労働環境の改善及び定着促進、離職防止のために工夫していることは何ですか。【複数回答】

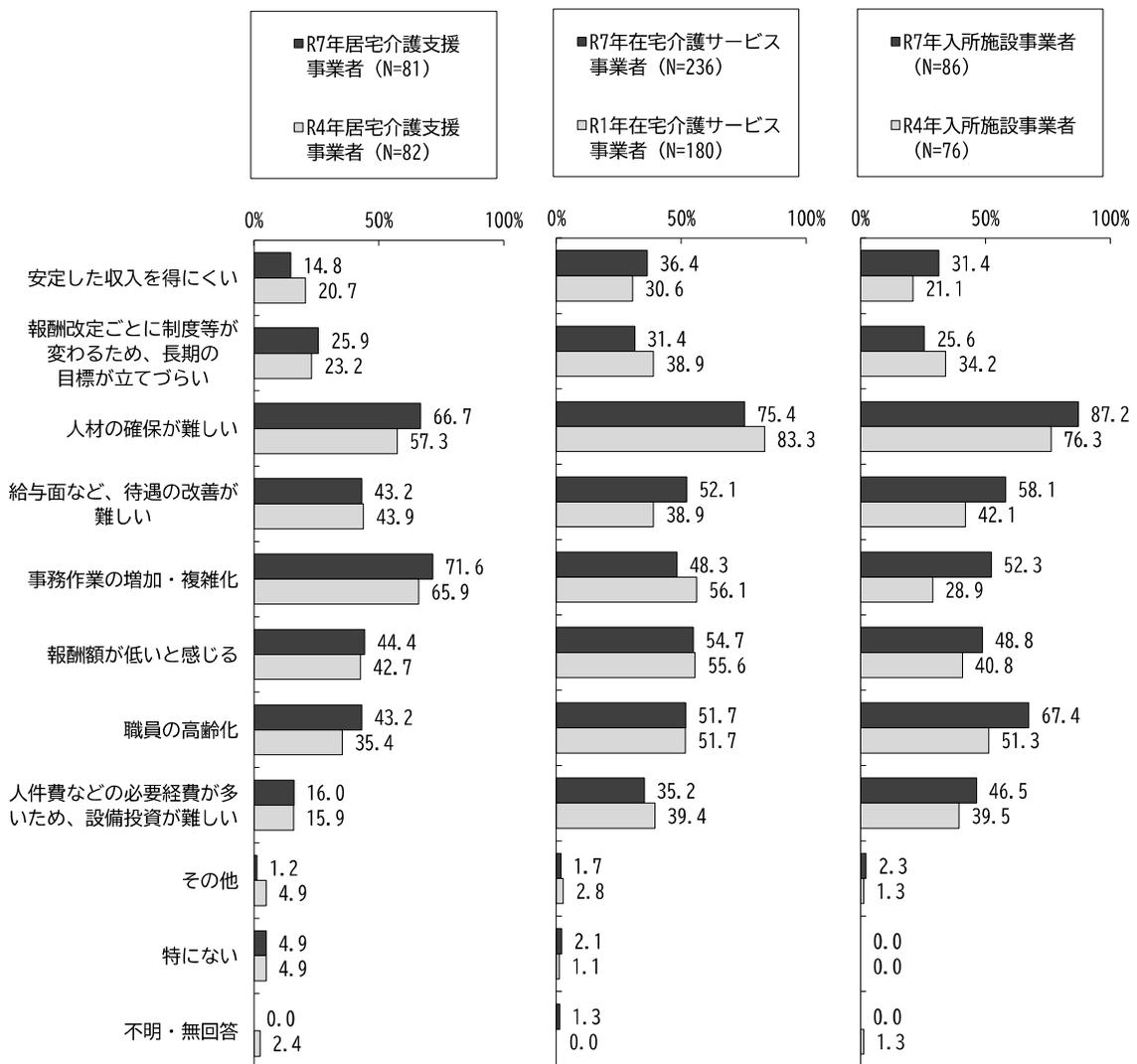


(2)経営面での課題

居宅介護支援事業者では「事務作業の増加・複雑化」、在宅介護サービス事業者、入所施設事業者では「人材の確保が難しい」が最も多くなっています。

入所施設事業者では、前回調査より回答が増加している項目が多くなっています。居宅介護支援事業者においても、「人材の確保」「事務作業の増加・複雑化」「職員の高齢化」等が増加しています。

■経営面における問題点や課題は何ですか。（居宅介護支援事業者・在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）【複数回答】



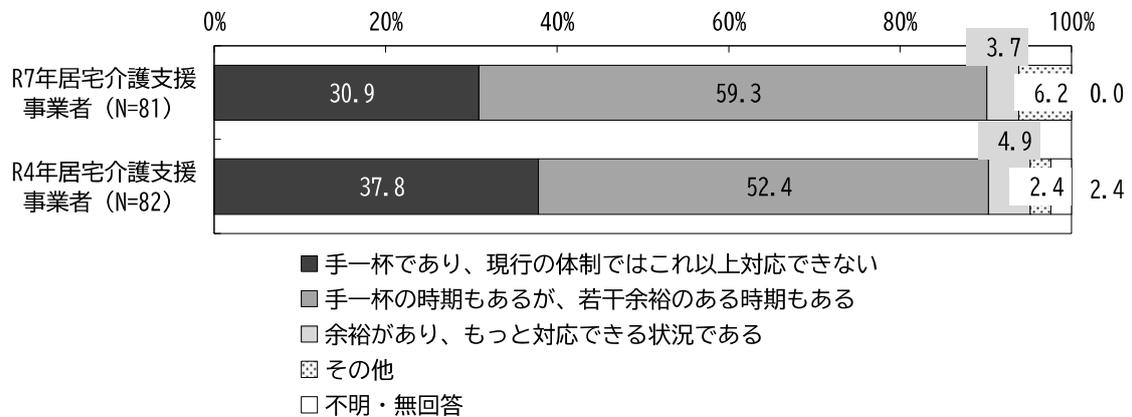
5. ケアマネジメントについて

(1)ケアプランの作成について

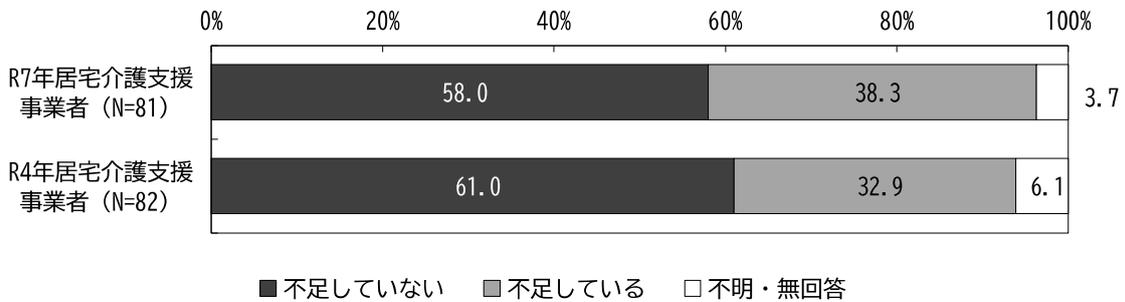
ケアプランの作成について、居宅介護支援事業所においては、「手一杯であり、現行の体制ではこれ以上対応できない」が減少しています。一方で、ケアマネジャーの人数については、「不足している」がやや増加しています。

居宅介護支援専門員においては、担当人数が多すぎるという回答（「多すぎる」と「やや多すぎる」の合計）が増加しています。

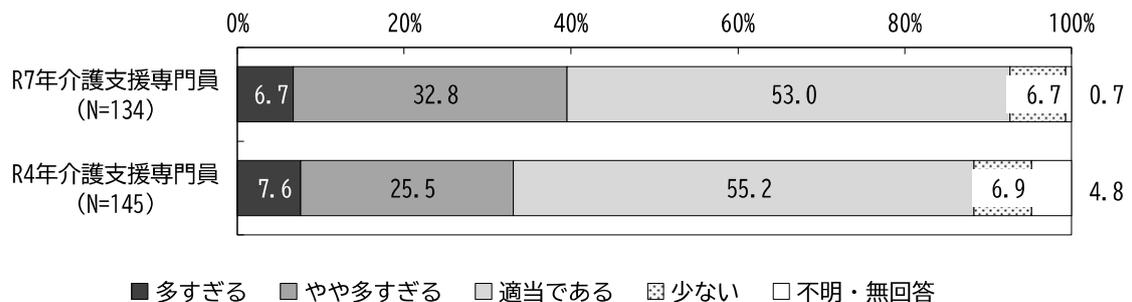
■ケアプランの作成について、貴事業所の現状をお答えください（居宅介護支援事業者）



■現在の業務を行ううえで、ケアマネジャーの人数が不足していますか（居宅介護支援事業者）



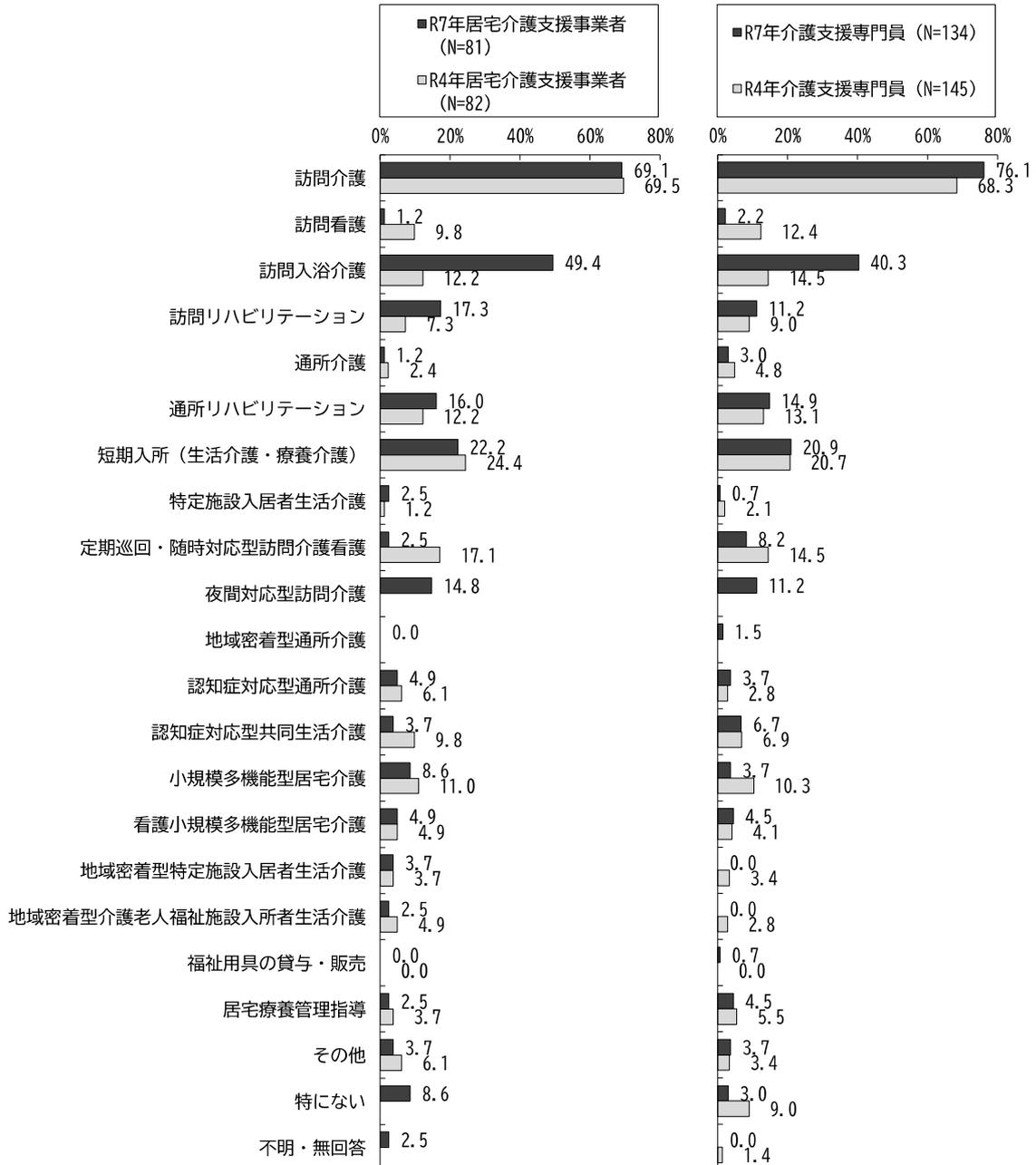
■担当している利用者の人数は、適当ですか。（介護支援専門員）



(2) 不足している介護保険サービスについて

供給が不足していると感じる介護保険サービスについては、居宅介護支援事業者、介護支援専門員共に「訪問入浴介護」が大幅に増加しています。

■介護・福祉サービスのうち、供給が不足していると感じるサービスは何ですか。【複数回答】
（居宅介護支援事業者・介護支援専門員）



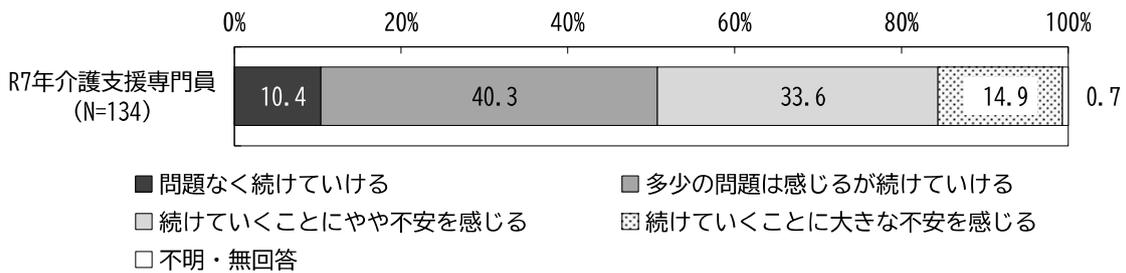
※「夜間対応型訪問介護」と「地域密着型通所介護」はR4年調査では項目なし

(3) ケアマネジャーとして働くことについて

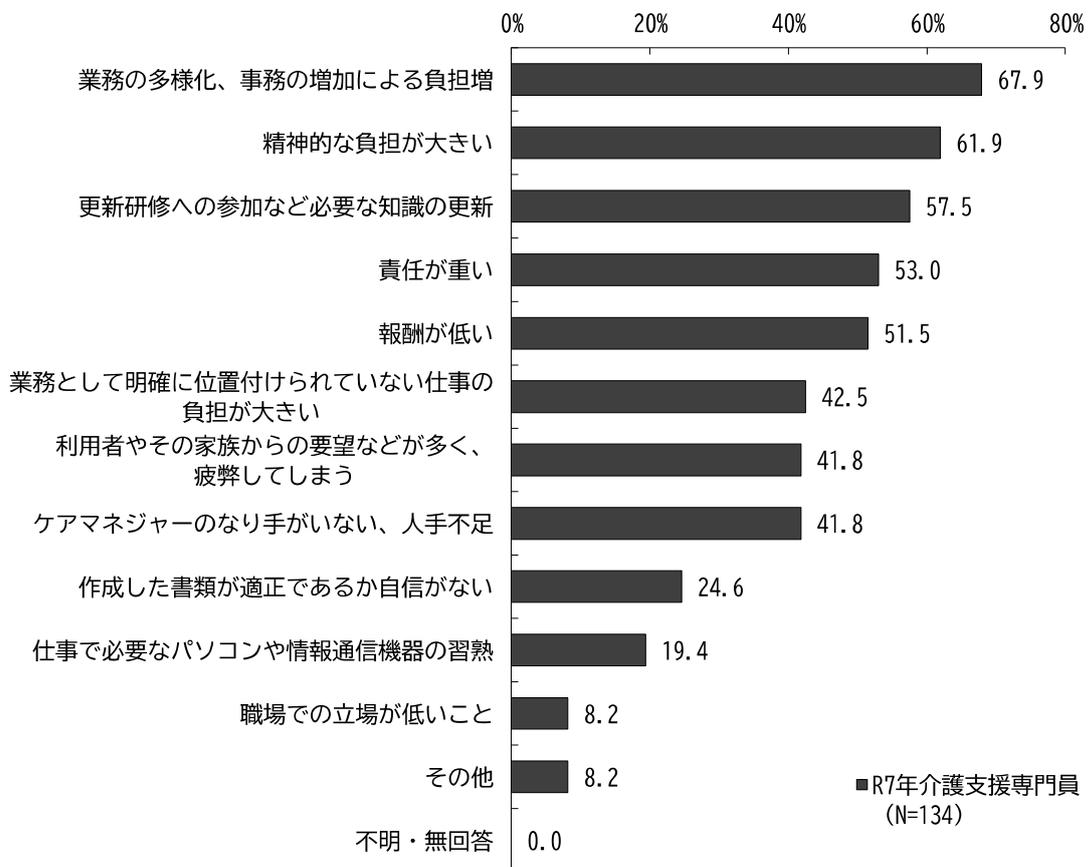
引き続きケアマネジャーとして働くことについては、続けていけるという回答と、続けていくことに不安を感じるという回答が、ほぼ半数ずつとなっています。

ケアマネジャーとして働く上での不安や不満については、「業務の多様化、事務の増加による負担増」が67.9%で最も多く、次いで「精神的な負担が大きい」が61.9%、「更新研修への参加など必要な知識の更新」が57.5%となっています。

■引き続きケアマネジャーとして働くことをどう思いますか。(介護支援専門員)



■ケアマネジャーとして働く上で、不安や不満を感じるのはどのようなことですか。【複数回答】(介護支援専門員)



6. 調査結果のまとめ

(1)本市の高齢者の状況

- 前回調査と比べて、回答者の年齢構成がやや高齢化し、単身世帯の割合がやや増加しています。在宅サービス利用者においても、高齢者のみの世帯の割合が増加しています。
- 年齢構成の高齢化の一方で、「閉じこもり傾向」「口腔機能の低下」「認知機能の低下」「IADLの低下」等のリスク判定において、前回調査より要支援リスクに該当する人の割合が下がっています。
- 外出については、前回調査で顕著にみられた感染症の影響が払拭され、高齢者の外出傾向が感染症拡大前の状況に回復してきていることがうかがえます。

⇒団塊の世代が75歳以上となる2025年が過ぎ、人口の多い世代の高齢化に伴って高齢者の単身世帯の増加や支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。一方で、支援リスクの低下や外出傾向の回復は、感染症の影響からの回復や各種の介護予防の取組の成果を示唆するものとなっており、引き続き介護予防を推進していくことが重要となります。

(2)2040年を見据えた若年者の状況

- 普段気軽に話せる人がいない人は、若年者の中でも上の年齢ほど多い傾向となっており、高齢期を迎える前の段階で社会的な孤立が懸念される人がいることが示されています。
- 相談窓口等については若年者の中でも年齢が上になるほど認知が上がっている一方、総合相談窓口「ふくさぼ」を知っている若年者がわずかにとどまっているなど、周知が進んでいない状況うかがえます。
- 若年者自身が受けたい介護については、施設入所を希望する人が最も多くなっており、近年の地域包括ケアの流れとは逆行する傾向となっています。

⇒団塊ジュニア世代が65歳以上となっていく2040年を見据え、高齢期を迎える前の段階における社会的孤立の防止や、福祉分野の制度・理念の周知が課題となることが考えられます。

(3)認知症について

- 高齢者における認知症の相談窓口の認知が大幅に進んでおり、周知の成果が表れてきたことがうかがえます。
- いわゆる「新しい認知症観」に属する考え方については、高齢者においては4割台、若年者において3割台となっており、特に若年世代において認知症に否定的な見方をしている人が多いことが示されています。
- 在宅介護において、介護者が不安に感じる介護では、「認知症状への対応」という回答が最も

多くなっています。

⇒共生社会の実現を推進するための認知症基本法や同法に基づく国の認知症施策推進基本計画を踏まえ、本市においても認知症施策推進計画の策定が必要となっています。新しい認知症観の普及・啓発や、認知症の人の在宅生活の支援の充実等について、今回の調査結果を踏まえた取組の充実が求められます。

(4)介護サービス等の状況

- 在宅サービス利用者における家族・親族の主な介護者については、4割が70歳以上となっており、前回調査と変わらず、老老介護の状況が少なくないことが示されています。
- 在宅サービス利用者の主な介護者については、フルタイムで就労している人が増加している一方、働きながらの介護を「問題なく続けていける」という回答が減少しています。
- 介護サービスを提供する事業者においては、入所施設を含めて、介護職員が不足しているという回答が前回調査より増加しており、人材確保が困難な状況が拡大していることがうかがえます。経営面での課題についても、職員の確保や高齢化に関わる回答が多くなっています。
- 供給が不足しているサービスについて、「訪問入浴介護」という回答が、事業者においても、ケアマネジャーにおいても大幅に増加しています。
- ケアマネジャーについては、続けていくことに不安を感じている人が全体の半数近くを占めており、特に業務の多様化・増加や必要な知識の更新といった、近年の変化について不安や不満を感じている人が多くなっています。

⇒要介護となってからの在宅生活の継続については、働きながら介護をする家族の増加や老々介護といった状況を踏まえ、効果的なサービスの確保が課題となります。事業所における人材不足は深刻化していることがうかがえ、生産年齢人口が減少する2040年を見据えた取組が求められます。また、ケアマネジャーの負担軽減や知識更新等を支援していく取組も、人材確保における課題となります。

地域包括ケア計画策定に向けた工程表（案）

日程	工程	高齢者専門分科会
令和7年度 2月	調査報告書の作成	
3月		
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現行計画の評価検証</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計画骨子案作成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">サービス見込み量・保険料の算定①</div> </div>	
5月	↓	第1回
6月		
7月		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計画素案作成</div>	第2回
9月		
10月		第3回
11月		第4回
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">パブリックコメントの実施</div>	
1月	↓	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計画案作成</div>	第5回
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計画書・概要版の作成・印刷</div>	

※保険料の算定は、①仮算定、②人口・認定者数推計の確定、③報酬改定の公表（12月ごろ）を受けた最終算定という段階になります。

令和8年度高齢者専門分科会の主な内容（予定）

日程	検討事項
第1回 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定の方向性について ・現行計画の実施状況について
第2回 8月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画骨子案について ・人口・高齢者数・要介護認定者数等の推計について
第3回 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画案について① ・介護サービス料の推計・介護施設の整備計画等について
第4回 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画案について②
第5回 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの実施結果について ・岡崎市地域包括ケア計画(第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画)の答申案について

北部地域福祉センター入浴施設について

1 要旨

機器の故障のため営業を休止している北部地域福祉センター入浴施設について、利用状況やハード面の課題等を総合的に検討した結果、入浴施設を廃止することとした。

2 施設概要

施設名	岡崎市北部地域福祉センター	実施 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター (入浴施設を含む) ・デイサービス ・居宅介護支援事業所 ・地域包括支援センター
所在地	岩津町		
建築年	平成9年6月(築28年)		
指定管理者	社会福祉法人岡崎市福祉事業団		

3 経緯

日時	状況
令和7年 10月23日	入浴中の女性から「大浴場の水位が下がっている」との緊急コールが入る。 サービスを緊急停止し、確認すると機械室の濾過器タンクより漏水。浴槽から脱水するも給水できず、水位が下がっていることが判明。保守業者によると、部分修繕はできずタンクの更新が必須であり、受注生産のため発注から納品まで3か月以上かかるとのこと。 施設公式LINEにて、施設休止を周知。
10月31日	市から指定管理者である岡崎市福祉事業団に向け、利用状況や改修に係る費用等を勘案し、今後のあり方を検討することを通知。
令和8年 1月30日	岡崎市福祉事業団に対し、北部地域福祉センター入浴施設の廃止の方針が決定したことを通知。

4 検討

(1) 改修についての検討

ア 濾過器タンクは設置から28年が経過し、損傷が著しいことから、部品等の修繕ではなく濾過機本体の更新しか改修方法はない。

イ 濾過器を使わず、かけ流しによる運営についても検討したが、濾過器により湯の塩素濃度を維持していたため、かけ流しでは衛生管理ができない。

ウ 他に、溜めた湯に塩素を職員が手で投入する方法も検討したが、人的ミスリスクや作業効率の観点などから合理的ではないこと、また、湯が循環しないことにより濁度の管理が困難であることや大腸菌・レジオネラ菌の発生リスクを回避できないことなどの問題があり、衛生管理ができない。

上記のことから濾過器を改修せずに運営を再開することは不可能と判断した。

(2) 利用状況等についての検討

ア 利用状況について

- ・延べ利用回数のピークは18,633回（平成20年度）だったが、現在は9,610回（令和6年度）にまで半減している状況である。
- ・令和5年4月から利用者の記名制を廃止し、現在は延べ利用回数しか把握していない。令和5年3月の記録を参考に推計したところ、実利用者は男性42.9名、女性39.5名で、利用者の大半が週3回以上利用する常連客であり、新規の利用者はごく少数であることが明らかとなった。なお、指定管理者へのヒアリングなどから令和5年3月と現在で利用者の傾向にほぼ変化はないことを確認している。
- ・この状況は、高齢者の就労年齢の上昇や価値観・生活様式の多様化、風呂のない住居がほぼなくなったことなど社会的な環境の変化により、多種多様な娯楽や生きがいがある中で入浴施設のニーズが低下してきたものと考えられる。

	令和5年3月		令和7年9月	
営業日数	26日		25日	
性別	男性	女性	男性	女性
延べ利用回数	491回	255回	501回	280回
実利用者数	42名	36名	42.9名(※1)	39.5名(※1)
1人当たり平均利用日数	11.7日	7.1日	左記の令和5年3月の利用状況とほぼ変化はないことを指定管理者へのヒアリングにより確認。	
週3回(12回/月)以上の利用者占める割合	78% (383回)	64% (163回)		
週1回(4回/月)以上の占める割合	96% (476回)	89% (227回)		

(※1) 現在は延べ利用回数しか把握していないため、令和5年3月の1人当たり平均利用日数を参考に推計。

イ コストについて

入浴施設を通常運営していた期間と休止していた期間とで燃料費等を比較した。人件費や諸経費を考慮せず、ガス・水道料金だけで算定したところ、年間約3,381千円のコストが生じている状況であった。

	故障前	故障後	差(月額)	差(年額)
ガス	258,890円	130,360円	128,530円	1,542,360円
水道	390,062円	236,817円	153,245円	1,838,940円
計	648,952円	367,177円	281,775円	3,381,300円

※北部地域福祉センターのデイサービスなどを含む全体のコスト。

※ガスは故障前(R6.11月分)と故障後(R7.11月分)の実績比較。水道は故障前(10/6～10/18)と故障後(11/17～11/29)の2週間をサンプル抽出し、1か月分料金に換算することで算定。

5 方針の決定

設置当初は娯楽だけでなく公衆衛生の保持の役割もあったが、風呂のない家庭がほぼなくなった現在では公衆衛生の保持という役割もすでに担っておらず、利用者も固定化した状況が続いている。加えて、ハード面では下記のような問題も抱えている。

- ① 濾過器の改修をするほかに入浴施設を再開する方法がない。
- ② 設備が古く、改修時に必要な部品はほぼ受注生産で高額となる。
- ③ 築28年を超えた施設であるため、今回濾過機設備を改修したとしても続いて別の設備で不具合が生じるリスクが見込まれる。

これらを総合的に勘案し、公共施設として設置当初の役割は終えつつある現状と、市としては財政的にも厳しい中、北部地域福祉センターの入浴施設は改修せず、廃止することとする。今後は、施設を利用されていた方々に対しても御理解をいただけるよう、丁寧な説明に努めていく。

【参考資料】

○施設入館者数

施設名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高年者センター岡崎	85,775	81,253	90,570	97,414	95,618	110,010	110,752	111,645	112,246
中央地域福祉センター	41,331	38,751	43,327	44,216	39,464	40,091	40,197	42,035	42,315
北部地域福祉センター	28,651	27,668	27,363	29,055	28,223	29,009	32,057	31,703	33,047
南部地域福祉センター	29,154	28,843	30,235	32,059	34,278	35,321	35,706	35,233	35,566
西部地域福祉センター	30,526	31,124	33,279	32,645	32,415	35,545	37,207	34,336	35,218
東部地域福祉センター	—	11,654	21,573	27,172	29,244	24,781	25,743	30,735	30,534
施設名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
高年者センター岡崎	116,763	114,700	114,590	110,163	27,818	46,617	64,567	85,069	102,251
中央地域福祉センター	42,813	44,981	47,609	43,247	10,405	10,677	15,449	36,799	40,961
北部地域福祉センター	32,972	32,974	32,078	29,273	7,081	10,661	21,956	45,763	52,001
南部地域福祉センター	34,679	35,093	35,055	36,052	10,924	18,154	25,745	63,569	67,565
西部地域福祉センター	35,548	36,762	35,973	33,589	9,356	13,640	21,314	40,188	47,501
東部地域福祉センター	31,623	32,304	33,533	33,130	10,153	17,013	22,467	39,722	42,923

※網掛け部は各項目の最高値。(集計方法が変更となったR5年度以降は対象外とした。)

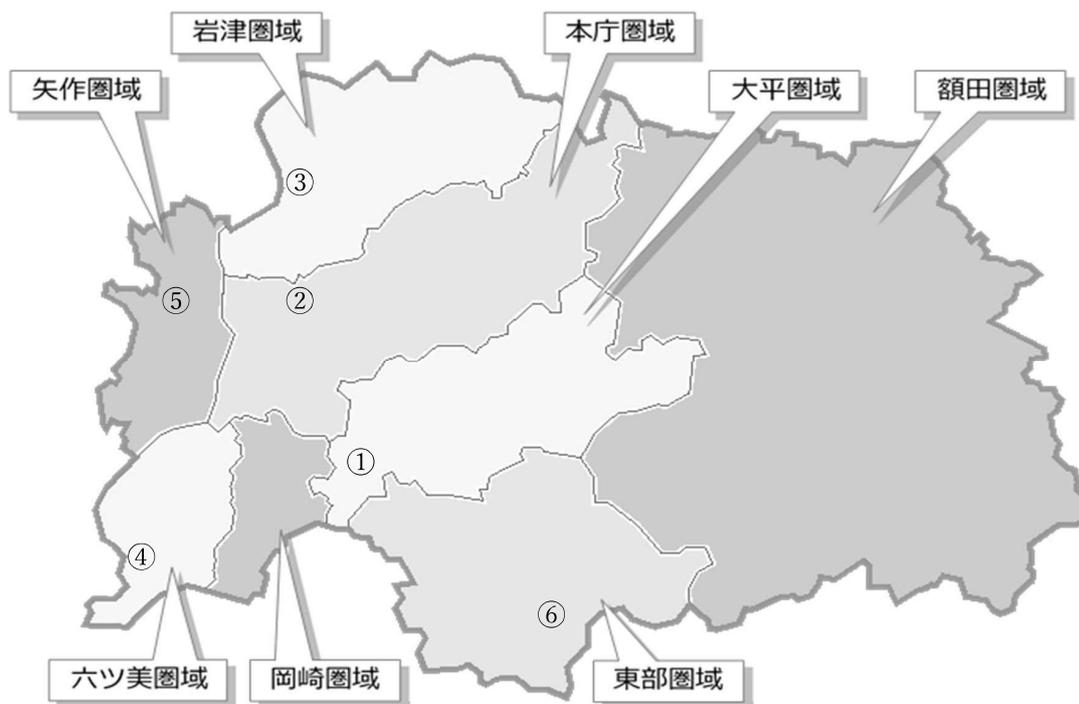
※R5年度から多世代化として年齢制限を緩和。これに伴い地域福祉センターについては入館者数の集計方法を変更。(記名による集計から自動扉に設置したセンサーによる集計にした。)

※R2年度からR4年度の利用者減はコロナの影響による。

○入浴施設利用者数

施設名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高年者センター岡崎	19,199	18,296	16,652	18,534	18,353	16,568	15,239	17,656	17,120
中央地域福祉センター	23,858	20,856	23,087	23,717	20,416	18,293	17,815	18,434	17,814
北部地域福祉センター	16,876	18,633	16,047	15,716	15,846	15,094	15,554	16,240	16,553
南部地域福祉センター	17,112	15,640	16,122	15,561	16,112	15,411	14,971	13,990	13,640
西部地域福祉センター	19,673	18,579	18,551	18,415	17,606	17,352	16,128	16,303	15,994
東部地域福祉センター	—	4,606	7,567	9,156	10,464	11,678	11,888	12,753	12,205
施設名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
高年者センター岡崎	17,145	16,588	14,946	13,875	4,591	5,302	7,699	10,177	12,232
中央地域福祉センター	17,693	18,214	17,675	15,834	4,034	896	—	—	—
北部地域福祉センター	16,165	15,889	15,391	13,445	4,220	4,818	7,300	9,351	9,610
南部地域福祉センター	14,385	14,552	14,437	13,493	5,652	6,187	9,381	10,636	10,894
西部地域福祉センター	15,420	14,813	14,127	13,402	5,083	5,946	9,039	12,271	13,653
東部地域福祉センター	10,799	11,947	10,530	10,234	3,949	4,830	6,780	6,410	6,753

【参考資料】 市内関連施設の位置図及び状況



	施設名	所在地	建築年	築年数	老福	デイ	居宅	養護	包括
①	高年者センター岡崎	美合町	平成元年3月	36年	○	○	○	○	○
②	中央地域福祉センター	梅園町	平成6年11月	30年	○	○	○	—	○
③	北部地域福祉センター	岩津町	平成9年6月	28年	○	○	○	—	○
④	南部地域福祉センター	下青野町	平成10年6月	27年	○	○	○	—	○
⑤	西部地域福祉センター	宇頭町	平成12年3月	25年	○	○	○	—	○
⑥	東部地域福祉センター	山綱町	平成20年3月	17年	○	○	○	—	○

※すべての施設が老人福祉センター、デイサービス、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの機能を有しています。養護老人ホーム機能を有しているのは高年者センター岡崎のみです。

※中央地域福祉センターは、老朽化により浴室天井落下の恐れがあるため、令和3年6月から入浴施設の営業を停止し、令和5年度に廃止しました。